

【論 説】

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 大都市圏内外の地域別静態人口データの精度
- 3 東京圏所在中小都市における若年層静態人口データの検討
- 4 名古屋圏所在中小都市における若年層静態人口データの検討
- 5 大阪圏所在中小都市における若年層静態人口データの検討
- 6 むすびにかえて

1 はじめに

国勢調査の結果と住民基本台帳に登録された人口および外国人登録原票に登録された人口は、地域別に区分された静態人口データという共通の性格を持っている。

筆者は、山田（2012）において2010年10月1日を基準日として実施された国勢調査が把握した東京都・政令指定都市などの大都市に関する人口データの精度を、人口の実数および「不詳」数の比率を中心に検討した。その中で特定の地域において国勢調査が把握した若年層人口が国勢調査時点の登録人口（住民基本台帳人口ないしこれに外国人登録人口を合算した人口）を大幅に上回っていることが明らかになった。このような傾向は、山田（2010b）などに示したように、相当数の三大都市圏所在中小都市に関する2005年以前の国勢調査結果にもみられる。他方、山田（2011）において指摘したように2010年国勢調査結果における全国総数についての20代の把握漏れの程度は他の年齢層よりもかなり大きく、2005年以前の調査と比べて拡大傾向に

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)あると推定される。

そこで本稿では三大都市圏に所在する中小都市の若年層についても2010年国勢調査結果の精度の状況を、把握漏れを中心に考察する。なお、本稿では中小都市を政令指定都市以外の市区¹⁾と規定し、若年層を山田(2012)などと同様に15～29歳と限定して分析を行う。

2010年国勢調査²⁾によって把握された三大都市圏(東京圏:東京都と周囲の三県、名古屋圏:愛知県・岐阜県・三重県および大阪圏³⁾:大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県)全体に居住する人口は約6687万人(外国籍の住民・町村部の住民を含む)に達し、全国の人口の約52%に相当する。しかし、これらの大都市圏における国勢調査の実地調査は他の地域と比べて近年きわめて困難になっており、その結果にも少なくない影響が生じていると考えられる。

他方、原則として住民自身または関係者などによる届出に基づいて更新される住民記録を集計した住民基本台帳人口(および外国人登録原票を集計した外国人登録人口⁴⁾)にも転居届の提出遅れに伴う実際の居住地との相違⁵⁾などの問題点が以前から指摘されている。しかし、全人口に関係する登録住所地と実際の居住地の相違以外の点(「嫡出でない子」の表記を避けた出生届の回避⁶⁾・出生届の提出遅れ⁷⁾・「所在不明高齢者」⁸⁾・市区町村の公表による住民基本台帳人口と総務省自治行政局による公表数の不一致⁹⁾・市区町村公表の住民基本台帳人口に含まれている「年齢不詳」¹⁰⁾・警察に届け出られた行方不明者¹¹⁾・「居所不明児童生徒」¹²⁾・「ホームレス」¹³⁾・「住所地不明死者」¹⁴⁾・「海外在留邦人」の増加¹⁵⁾など)については、大半が特定の属性の人口にだけ関係するものであるのでそれほど大きな問題ではないと考えられる。

三大都市圏に所在する中小都市の地域は、住民とその住宅の属性・国勢調査の実地調査の実施環境などの点において三大都市圏所在の大都市と共通性が高い。そこで、以下では三大都市圏に所在する中小都市と東京都特別区部・同市部、政令指定都市に関するデータを対比しながら考察を進めること

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)とする。

まず2010年国勢調査時点の年齢別登録人口データを今回入手できた三大都市圏内外の市区町村数をみてみよう(表1-1)。国勢調査時点の年齢別登録人口データを公表している市区町村は増加傾向にあり、市区町村の人口規模が大きいほど公表している場合が概して多い。2005年調査時点については約270市区町村のデータしか入手できなかったが、2010年調査時点のデータは全国の約420市区町村分が入手できた。このうち市区については全国の809市区のうち約半数の377市区のデータが、三大都市圏内の中小都市では299市区のうち約3分の2の196市区のデータが入手できた。

表1-2には、年齢別登録人口データを入手した市区町村の人口が所在都府県の政令指定都市を除く市部人口(東京都は特別区部を市部と別掲)に占める比率を示した。比率が最も低い埼玉県でも50%に達しており、これらの都府県の中小都市について両データの相違の状況の概略を把握することは可能と考えられる。

表1-3には、年齢別登録人口データを入手した市区町村数を年齢区分の方式別に示した。ほとんど市区町村が、各歳別または5歳階級別の集計を公表しているが、一部は3区分ないし高齢層だけを5歳階級別に細分する集計しか公表していない¹⁶⁾。以下の国勢調査結果との比較では、若年層におけ

表1-1 本稿の考察対象地域¹⁾

(単位:市区町数)

所在地域	三大都市圏内 ²⁾		三大都市圏外	
	該当都市	データ入手	該当都市	データ入手
東京都の特別区	23区	18区	—	—
政令指定都市	10市	9市	9市	9市
東京都の中小都市	26市	8市	—	—
上記以外の中小都市 ³⁾	259市	162市	別稿の考察対象	
町村	191町村	33町		

1)2重線枠内が本稿の主な考察対象。太線枠内は、山田(2011)において考察対象とした。

2)東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県。

大阪圏は滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県。

名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県。

3)このうち2010年国勢調査人口が概ね40万人~75万人の都市のデータも山田(2011)において考察した。

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

表1-2 年齢別登録人口データを入手した市区町の人口比率¹⁾

大都市圏	所在都府県	所在市区町村 ²⁾ の合計人口	データを入手した市区町の人口	比率
東京圏	埼 玉	5972122	2984646	50.0%
	千 葉	5254540	3672302	69.9%
	東京区部	8945695	6107275	68.3%
	東京市部	4127128	2305850	55.9%
	神 奈 川	3216502	1989784	61.9%
	(小計)	27515987	17059857	62.0%
名古屋圏	岐 阜	2080773	1291398	62.1%
	愛 知	5146825	3300544	64.1%
	三 重	1854724	1360954	73.4%
	(小計)	9082322	5952896	65.5%
大阪圏	滋 賀	1410777	1025196	72.7%
	京 都	1162077	753636	64.9%
	大 阪	5357965	4409615	82.3%
	兵 庫	4043933	3127080	77.3%
	奈 良	1400728	1400728	100.0%
	(小計)	13375480	10716255	80.1%
三大都市圏合計		49973789	33729008	67.5%

1)2010年国勢調査が把握した総人口(外国人を含む)。

2)東京都の特別区を含み、政令指定都市を除く。

表1-3 入手した2010年国勢調査時点の年齢別登録人口データの年齢区分方式¹⁾

(単位:市区町村数)

	市区町村の属性	総数 ²⁾	データ入手都市数(年齢区分の方式)			
			各歳	5歳階級	3区分 ³⁾ , その他 ⁴⁾	
東京圏	東京都・特別区部 ⁵⁾	23	18	18		
	政令指定都市 ⁵⁾	4	4	4		
	東京都・市部 ⁵⁾	26	8	8		
	埼玉県・千葉県・神奈川県 ⁶⁾ の中小都市	81	43	37	5 1	
名古屋圏	政令指定都市 ⁵⁾	1	1		1	
	愛知県 ⁷⁾ ・岐阜県・三重県の中小都市	71	41	36	4 1	
大阪圏	政令指定都市 ⁵⁾	4	3	1	2	
	滋賀県・京都府 ⁸⁾ ・大阪府 ⁹⁾ ・兵庫県 ¹⁰⁾ の中小都市	77	66	53	11 2	
		12	12	12		
	奈良県の中小都市 ⁵⁾¹¹⁾					
三大都市圏所在都市総数		299	196	169	23 4	
三大都市圏以外所在の政令指定都市 ⁵⁾		9	9	9		

1)2010年9月30日現在および10月1日現在のデータ。2)2010年10月1日現在の市・区数(政令指定都市の行政区は除く)。

3)0歳~14歳、15歳~64歳、65歳以上。

4)高齢層のみ5歳階級区分など。

5)山田(2012)において考察対象とした。

6)ほかに葉山町(各歳別)のデータを入手した。

7)ほかに東郷町(各歳別)・武豊町(同)のデータを入手した。

8)ほかに精華町(5歳階級別)のデータを入手した。

9)ほかに岬町(5歳階級別)のデータを入手した。

10)ほかに播磨町(各歳別)のデータを入手した。

11)ほかに奈良県の27町村(各歳別)のデータを入手した。

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)
る国勢調査結果との相違が把握可能な各歳別と5歳階級別の集計を提供している市区だけを取り上げた。

注

- 1) データが入手できた町村の状況にも簡単に触れる。
- 2) 2010年国勢調査では、回収された調査票の記入内容に不備がある場合、調査項目のうち年齢など6項目について住民基本台帳・外国人登録原票の情報を利用した補記が実施された。補記作業の明細について高槻市(2010)・小田原市(2010)静岡市(2010)調布市(2010)小金井市(2010)参照。
- 3) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に採用されている2府2県に加えて、滋賀県を加えた。
- 4) 国勢調査による外国人の把握数は外国人登録者数を大幅に下回っているが、日本人と合算した地域別推計人口総数に対する外国人登録人口の比率は、最も高い東京都でも3.2%(2010年10月1日時点)にすぎない。法務省(2011)
- 5) 2010年「住民基本台帳人口移動報告」によれば、旧住所地が「その他」(従前の住所地不詳の者および転出から転入までの期間が1年以上の者など)である転入者は、転入者総数約508万人のうち約16万人を占めている。
- 6) 戸籍に「嫡出でない子」(2010年「人口動態統計」では約2.3万人)と表記されることを避けて出生届を提出しないために住民票が作成されていない場合の存在が指摘されている。朝日新聞社(2007)朝日新聞社(2010)
- 7) 届出の前年以前に国内で発生した出生に関する出生届の提出は、1997年の909人から2010年の533人へ減少傾向にある。
- 8) 2010年7月末頃から年金受給と関連して「所在不明高齢者」が各地で表面化したことに対応として、同年秋に満76歳以上の後期高齢者医療を1年間利用していない年金受給者の住民基本台帳上の住所地宛に日本年金機構から現況申告書が送付され、訪問調査も行われた結果、3万人余りの転居・死亡が判明した。転出者・死亡者については関係自治体による住民基本台帳からの消除作業も行われた。厚生労働省(2011)神戸市(2010)
- 9) 同年3月末時点の総数に関する総務省自治行政局公表分と当該自治体自身の公表数が、一部の都市(広島市・新潟市・大阪市・北九州市など)の場合一致していない。たとえば、広島市の場合、2010年3月末市公表分は総務省自治行政局公表分より2259人少ない。なお、北海道・大阪府泉大津市は、住基ネットと住民基本台帳のデータの相違を指摘している。
- 10) 総務省自治行政局が公表した毎年3月末現在の全国の住民基本台帳人口における「年齢不詳」数は、1998年の59人から2011年の2人(東京都青梅市・同小

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田

金井市各1人)へ減少している。しかし、一部の自治体公表の「年齢不詳」数とは相違があり、2011年3月現在では名古屋市で23人、北九州市で5人、大阪府寝屋川市で1人が確認できる。

- 11) 警察庁が把握した「行方不明者」の届出受理件数は減少傾向にあり、2010年には全国で約8.1万人であった。警察庁(2011)
- 12) 文部科学省「学校基本調査」が毎年5月現在で把握した「1年以上居所不明児童生徒」は、2000年以降概ね300人弱から400人強の範囲で推移していたが、2011年には急増して1191人に達した。文部科学省(2011)
- 13) 厚生労働省が把握した「ホームレス」は減少傾向にあり、2011年1月現在約1.1万人であった。厚生労働省(2011)
- 14) 厚生労働省「人口動態統計」が把握した「住所地不明死者」は1999年以降減少傾向にあり、2010年は1638人であった。厚生労働省(2012)
- 15) 外務省「海外在留邦人数統計」が把握した3か月以上海外に滞在する邦人(永住者を除く)は2010年10月現在約76万人で2005年より約6万人増加している。外務省(2011)
- 16) 集計表の年齢区分も、2005年分は3区分・5歳階級別などの集計表だけであったものが2010年分は各歳別の集計表も公表されている場合もみられる。

2 大都市圏内外の地域別静態人口データの精度

つぎに住民基本台帳に基づく居住地データと国勢調査の把握に基づく実際の居住地との相違¹⁾についてその発生状況を確認しておこう。自治体の統計関係者の間では、両データ間の相違は、主に転居者による市区町村への届出が遅れているためであると以前から認識されていた²⁾。

そこで2010年国勢調査の実施年(暦年)の12ヶ月間の転居届の地域別集計結果をみてみよう。表2-1は、2010年における全国および三大都市圏所在の大都市・中小都市についての総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の集計結果を示したものである。ここに示した移動率は転入先の市区町村の2010年国勢調査による総人口に対する同年の「他市区町村からの転入者」の比率である。移動率は全国・三大都市圏内の中小都市・三大都市圏内の大都市の順に高くなっており、東京都と千葉県の中小都市では全国水準を上回っている。

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

表2-1 2010年国勢調査人口に対する同年の他市町村からの転入者¹⁾比率

(単位:%)

		都道府県全域	
		大都市 ²⁾	左記以外の市部
全	国	4.10	4.16
埼	玉 県	4.41	5.81
千	葉 県	4.63	5.33
東	京 都	6.29	6.72
神	奈 川 県	5.03	5.53
岐	阜 県	2.85	—
愛	知 県	4.13	5.79
三	重 県	2.96	—
滋	賀 県	3.51	—
京	都 府	4.12	4.79
大	阪 府	4.36	5.39
兵	庫 県	3.63	4.63
奈	良 県	3.35	—

1) 従前の住所が不詳の者及び転出から転入までの期間が1年以上の者などを含む。

2) 東京都特別区部および2010年3月末現在の政令指定都市。

総務省統計局 (2011)

なお、この統計による転入者の年齢別集計は2010年から公表されている。表2-2には、2010年1年間の転入者のうち他都道府県から転入した14歳～29歳のものだけを掲げた。男女ともこの年齢層が転入者全体の約43%を占めている。転入者数は年齢が高くなるとともに、18歳以降22歳まで概ね非常に高い水準が続いている。25歳前後まではかなり高い水準にあるが、20代後半には緩やかに減少している。各級学校の卒業時の年齢にほぼ相当する15歳・18歳・22歳・24歳・25歳において前後の年齢層よりもかなり多くなっている。各年齢とも転入者数は男性の方が女性より多い。そこで、男性については三大都市圏の都府県・大都市の計数も掲げたが、各地域とも全国とほぼ同様の年齢別傾向が認められる。このような転居届を提出した転入者のほかに国勢調査による把握状況から転居届を提出していない転入者が大都市圏の住民には相当数含まれているのではないかと考えられる。

つぎに、国勢調査が把握した人口と国勢調査時点の登録人口の実数を大都市圏内外の都道府県別に比較してみよう。2010年国勢調査時点の年齢別登録人口を公表しているのは奈良県だけなので、ここでは「全年齢計」について両データの比較を行い、次節以降では年齢別登録人口が入手できた市区に限定して両データの比較を行う。表2-3は、国勢調査が把握した「日本人

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

表2-2 他道府県からの年齢別転入者数(2010年)

	(単位:人)																		
	総数	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳		
女全国	1,032,557	2,673	4,668	2,076	30,457	15,679	28,717	24,099	54,806	38,351	39,764	41,830	41,754	40,832	38,336	36,112			
男全国	1,299,835	2,501	5,770	2,487	47,399	25,075	32,132	26,000	70,095	53,351	59,663	54,813	48,508	45,419	41,780	39,411			
埼玉県	89,662	172	247	186	2,670	1,257	1,775	1,540	4,414	3,300	3,790	3,758	3,409	3,337	3,177	3,098			
千葉県	84,507	153	291	164	2,832	1,191	1,742	1,433	4,316	3,202	3,721	3,382	3,172	2,955	2,701	2,714			
東京都	211,886	329	673	357	368	8,139	4,217	6,507	4,773	12,741	9,857	10,706	10,115	9,282	8,720	8,021			
神奈川県	118,743	198	564	246	4,718	2,094	3,044	2,261	6,447	4,704	5,978	5,399	4,737	4,433	4,115	3,969			
岐阜県	15,037	20	74	35	19	417	264	306	272	773	563	727	604	545	541	486			
愛知県	61,669	122	180	89	66	3,262	947	1,584	1,070	3,624	2,758	3,211	2,891	2,373	2,109	1,957			
三重県	16,071	44	193	51	35	334	211	301	298	710	619	742	700	647	582	518			
滋賀県	15,311	41	47	28	24	612	296	397	315	670	562	674	595	538	540	498			
京都府	28,584	56	166	61	70	1,274	929	1,026	738	1,602	1,287	1,267	1,215	994	1,007	909			
大阪府	82,663	154	310	167	168	2,623	1,273	1,980	1,541	4,427	3,540	3,776	3,065	3,177	3,045	2,766			
兵庫県	48,855	90	178	120	85	1,459	705	942	770	2,234	1,777	2,250	2,085	1,748	1,700	1,625			
奈良県	13,183	32	336	56	31	316	193	179	529	447	481	480	440	456	398	361			
さいたま市	28,027	65	108	53	60	612	338	488	398	1,368	1,050	1,105	1,133	1,089	1,027	1,065			
千葉市	20,554	41	81	58	37	568	259	401	335	857	665	768	780	721	698	638			
東京都特別区部	177,857	249	479	300	309	4,593	2,638	5,045	3,844	10,138	8,582	9,168	9,116	8,539	7,970	7,263			
横浜市	66,030	138	218	149	106	1,793	861	1,404	1,088	3,052	2,333	3,061	2,808	2,604	2,533	2,390			
川崎市	40,684	51	120	79	86	996	586	922	790	2,124	1,746	2,110	2,117	1,930	1,847	1,705			
名古屋市	42,258	89	136	79	57	991	531	758	679	2,007	1,826	1,863	1,767	1,646	1,602	1,481			
京都市	21,080	47	97	45	54	886	620	835	506	1,215	954	972	944	795	808	665			
大阪市	56,399	85	163	103	125	899	612	1,047	953	2,489	2,256	2,432	2,331	2,183	2,180	1,992			
堺市	12,834	32	54	24	35	330	162	224	212	443	407	459	444	414	445	423			
神戸市	22,323	63	89	47	38	691	353	458	369	975	822	937	896	772	808	793			

表2-3 登録人口と国勢調査人口の差・差率(2010年)

(単位:実数は万人、比率は住民基本台帳人口または外国人を合算した登録人口=100 にたいする差率)

	都道府県全域						政令指定都市 または特別区部						左記を除く市部						郡部	
	実数		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率		比率			
	男女計	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
都道府県 ¹⁾	-1.8	-0.1	-0.3	-0.1	-0.5	-0.7	-0.3	0.5	0.5	0.6	-1.5	-1.4	-1.7	-1.5	-1.4	-1.7	-1.5	-1.4		
東京都	9.2	0.7	—	—	0.6	—	—	1.0	—	—	-1.6	—	—	-1.6	—	—	-1.6	—		
同・外国人を含む	-13.9	-2.3	-2.7	-1.9	-1.5	-1.8	-1.2	-2.3	-2.7	-1.9	-3.2	-4.1	-2.4	-3.2	-4.1	-2.4	-3.2	-4.1		
千葉県	-2.1	-1.5	-2.3	-0.8	—	—	—	-1.2	-2.0	-0.4	-2.7	-3.5	-2.0	-2.7	-3.5	-2.0	-2.7	-3.5		
奈良県	-0.7	-0.3	-0.5	-0.1	1.4	1.6	1.3	-1.6	-2.0	-1.3	-1.6	-2.1	-1.1	-1.6	-2.1	-1.1	-1.6	-2.1		
宮城県	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	—	—	—	-0.6	-0.6	-0.6	-1.3	-0.8	-1.8	-1.3	-0.8	-1.8	-1.3	-0.8		
石川県	-3.9	-0.7	-1.0	-0.4	0.4	-0.1	0.9	-1.1	-1.4	-0.9	-1.7	-1.7	-1.6	-1.7	-1.7	-1.6	-1.7	-1.7		
北海道	-6.0	-1.2	-1.9	-0.5	-0.2	-0.9	0.5	-2.1	-2.9	-1.5	-2.0	-2.6	-1.4	-2.0	-2.6	-1.4	-2.0	-2.6		
福岡県	-3.2	-1.3	-1.6	-1.1	0.0	-0.3	0.3	-2.0	-2.2	-1.8	-2.6	-2.9	-2.4	-2.6	-2.9	-2.4	-2.6	-2.9		
新潟県	-2.6	-1.8	-2.1	-1.4	—	—	—	-1.7	-2.1	-1.4	-2.6	-3.2	-2.0	-2.6	-3.2	-2.0	-2.6	-3.2		
山口県	-1.4	-1.8	—	—	—	—	—	-1.0	—	—	-4.7	—	—	-4.7	—	—	-4.7	—		
高知県 ²⁾	-3.6	-1.8	-2.0	-1.6	—	—	—	-1.7	-1.9	-1.5	-2.4	-2.6	-2.3	-2.4	-2.6	-2.3	-2.4	-2.6		
徳島県	-1.6	-1.8	-2.0	-1.6	—	—	—	-1.4	-1.5	-1.3	-4.1	-4.6	-3.6	-4.1	-4.6	-3.6	-4.1	-4.6		
栃木県	-3.9	-2.0	-2.4	-1.6	—	—	—	-1.9	-2.3	-1.5	-2.5	-2.8	-2.1	-2.5	-2.8	-2.1	-2.5	-2.8		
山梨県	-1.7	-2.1	-2.4	-1.9	—	—	—	-2.1	-2.5	-1.7	-2.3	-1.8	-2.8	-2.3	-1.8	-2.8	-2.3	-1.8		
群馬県	-8.2	-2.2	-2.5	-1.8	-1.8	-2.2	-1.5	-2.5	-2.8	-2.1	-1.7	-1.8	-1.6	-1.7	-1.8	-1.6	-1.7	-1.8		
静岡県	-3.6	-2.6	-3.5	-1.8	—	—	—	-2.1	-3.0	-1.3	-4.1	-4.9	-3.5	-4.1	-4.9	-3.5	-4.1	-4.9		
愛知県	-4.0	-2.8	-3.4	-2.2	—	—	—	-2.6	-3.2	-2.1	-4.3	-5.2	-3.5	-4.3	-5.2	-3.5	-4.3	-5.2		
愛媛県	-3.8	-3.7	-4.4	-3.1	—	—	—	-3.6	-4.3	-2.9	-4.2	-4.8	-3.6	-4.2	-4.8	-3.6	-4.2	-4.8		
和歌山県	-49.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3大都市圏以外合計																				
(東京・千葉・奈良以外)																				

1)東京都は男女計の住民基本台帳人口に外国人登録人口を合算した登録人口の比較結果も掲げた。合算人口=100。

奈良県は住民基本台帳人口に外国人登録人口を合算した登録人口だけが公表されているので、両者の比較結果を掲げた。合算人口=100。

他の道県は住民基本台帳人口だけの比較結果を掲げた。

2)住民基本台帳人口の男女別計数は公表されていない。

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について（山田人口」と国勢調査時点の住民基本台帳人口（東京都・奈良県は外国人登録人口を含む）の間の相違を18の都道府県ごとに市部・郡別および男女別に示したものである。大都市圏外の県では住民基本台帳人口が、一部の政令指定都市などを除いて国勢調査結果よりも大幅に多く、住民基本台帳人口の国勢調査結果に対する下回りは約50万人に達している。大都市圏内の地域は、東京都・千葉県・奈良県の住民基本台帳人口データしか入手できなかったが、大都市圏内の地域でも東京都・市部を除いて住民基本台帳人口が国勢調査結果よりも小幅ながら多い。未届け転入者の把握数以上に大都市圏内の地域において国勢調査による把握漏れが生じているのではないかと考えられる³⁾。

また、大都市圏外の県では、一部の例外を除いて、男性の差が女性よりも大きく、人口流出が大きい郡部の差が市部よりも大きい。大都市圏内の地域でも、男性における差が女性よりも大きい点は、大都市圏外の地域とほぼ同様である。

2005年・2000年についての表2-3と同様のデータも、入手できた都道府県のデータを見る限り、大都市圏内外の相違、各都県内の地域差、男女間の相違などの点も、2010年とほぼ同様の傾向を示している。

つぎに登録人口と国勢調査結果の間の差の2005年時点と2010年時点の間の変動を個別都道府県ごとにみてみよう。14都道府県のうち8県⁴⁾において差が0.1%以上拡大しており、3県⁵⁾では差は0.1%未満でほぼ同程度であり、3都道府県⁶⁾では差が0.1%以上縮小している。差が拡大している場合の方がやや多いといえる。

さらに、2010年国勢調査結果と直近の選挙人名簿の定時登録者数を比較してみよう。選挙人名簿への登録の要件は、国籍のほか引き続き3か月以上住民基本台帳に登録されていることである。定時登録の基準日（2010年9月2日）は国勢調査の基準日と約1か月異なるが、比較上大きな制約にはならないと考えられる。表2-4に都道府県別男女別の比較結果を示した。選挙人名簿は年齢が20歳以上と限定されているので、国勢調査結果の20歳以上および「年齢不詳」⁷⁾の「日本人」と対応させた。大都市所在都道府県で

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

表2-4 選挙人名簿登録者数¹⁾と成人「日本人人口」²⁾

都道府県	(単位:差 ³⁾ は万人、差率 ⁴⁾ は%)			
	男		女	
	差	差率	差	差率
全国計	-95.3	-1.9	-55.4	-1.0
北海道	-2.6	-1.2	-1.1	-0.4
青森	-2.0	-3.7	-1.1	-1.7
岩手	-1.1	-2.1	-0.6	-1.1
宮城	-0.8	-0.8	-0.3	-0.3
秋田	-1.1	-2.6	-0.8	-1.5
山形	-0.6	-1.2	-0.4	-0.8
福島	-1.4	-1.8	-1.0	-1.2
茨城	-2.8	-2.3	-2.0	-1.6
栃木	-1.5	-1.9	-1.2	-1.5
群馬	-1.9	-2.4	-1.3	-1.5
埼玉	-5.0	-1.7	-2.5	-0.8
千葉	-6.6	-2.6	-3.9	-1.5
東京	-1.7	-0.3	-0.5	-0.1
うち区部	-2.0	-0.6	-1.1	-0.3
神奈川	-4.6	-1.3	-1.6	-0.5
新潟	-1.5	-1.6	-1.0	-1.0
富山	-0.7	-1.7	-0.6	-1.4
石川	-0.3	-0.6	-0.4	-0.8
福井	-0.7	-2.3	-0.6	-1.6
山梨	-0.7	-2.0	-0.6	-1.7
長野	-1.9	-2.2	-1.3	-1.5
岐阜	-2.5	-3.0	-1.5	-1.7
静岡	-3.7	-2.5	-2.7	-1.7
愛知	-4.8	-1.6	-2.2	-0.7
三重	-1.7	-2.3	-1.3	-1.7
滋賀	-0.6	-1.0	-0.5	-1.0
京都	-0.4	-0.4	0.2	0.2
大阪	-6.5	-1.9	-2.1	-0.6
兵庫	-6.7	-3.1	-4.0	-1.7
奈良	-1.7	-3.1	-0.7	-1.1
和歌山	-1.8	-4.6	-1.3	-2.9
鳥取	-0.5	-2.2	-0.4	-1.7
島根	-0.4	-1.4	-0.6	-1.9
岡山	-1.6	-2.1	-0.8	-0.9
広島	-2.9	-2.6	-2.2	-1.8
山口	-1.3	-2.3	-0.9	-1.4
徳島	-0.8	-2.7	-0.6	-1.7
香川	-1.2	-3.1	-1.1	-2.6
愛媛	-2.0	-3.6	-1.4	-2.1
高知	-0.6	-2.0	-0.5	-1.4
福岡	-4.2	-2.2	-1.3	-0.6
佐賀	-0.8	-2.5	-0.4	-1.2
長崎	-1.6	-3.0	-1.1	-1.8
熊本	-1.9	-2.8	-1.2	-1.5
大分	-1.1	-2.3	-0.9	-1.6
宮崎	-1.3	-3.0	-0.8	-1.5
鹿児島	-1.6	-2.4	-1.0	-1.4
沖縄	-1.5	-3.0	-1.1	-2.0

1)2010年9月2日現在登録者数。総務省自治行政局(2011)

2)2010年国勢調査による20歳以上および「年齢不詳」。

3)差=2)-1)

4)差率=差/1)

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)は一般に国勢調査の把握数のマイナス幅が小さく、マイナス幅は各都道府県とも女性において小さい。表2-3とほぼ同様の傾向といえる。全国的にみると、国勢調査の把握数の方が男性において約95万人、女性において約55万人が少なくなっている⁸⁾。これは、男性に多い大都市圏外から大都市圏内への転居者の届出の遅れと大都市圏における国勢調査による調査漏れが重なった結果であろう。

ところで、(転居届の集計結果ではなく)住民自身による回答の集計結果から計算されている移動率も、若年層は他の年齢層よりも高い⁹⁾。そこで、若年層の地域間移動の大きな部分を占める大学入学時の移動の状況をみてみよう。

表2-5は、2010年国勢調査時点から5年前以降の学校基本調査から得られた「他都道府県出身大学入学者数」(出身県は出身高校所在地による)を三大都市圏所在の都府県について示したものである。「他都道府県出身大学入学者」の中には、高校在学時の居住地からの通学者も含まれているが、大学の周辺に転居した場合が多いと考えられる。「他都道府県出身大学入学者数」は毎年二十数万人というかなりの数に達しており、男性が毎年5割～6割前後を占めている。特に東京都をはじめとする東京圏において他の大都市圏より大きな数に達している。このほか短期大学入学者についても類似の傾向が認められるが、実数は大学入学者よりも少なく、大半が女性である。

なお、住民基本台帳の住所へ郵便物が配達可能であったか否かに反映された個人の住民登録と実際の居住状況の相違(上述のような地域の住民総数についての両データの相違ではなく)については山田(2010a)山田(2010b)山田(2011)山田(2012)においてすでにみたので、ここでは「郵便物の戻り」「転居」の発生比率が一般に大都市とその周辺においてやや高いことだけを再度指摘しておきたい¹⁰⁾。

注

- 1) 住民基本台帳法第22条は届出の期限を転入後14日以内としており、外国人登録法第22条は登録申請の期限を上陸の日から90日以内(国籍変更・出生の場合)

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

表2-5 他都道府県所在高校からの大学入学者数

入学部の 所在都府県	2010年度		2009年度		2008年度		2007年度		2006年度	
	男	比率	男	比率	男	比率	男	比率	男	比率
東京圏										
埼玉	22704	56%	22776		12650	23122	13106	23813	24216	13510
千葉	17349	65%	17958		11618	18056	11899	19241	19981	13012
関東	96116	56%	94371		53363	94128	54006	93631	54143	51822
神奈川	35572	59%	35187		20775	35458	21356	35247	21327	20998
(小計)	171741	57%	170292		98406	170764	100367	171932	101496	99342
名古屋圏										
岐阜	2678	63%	2718		1702	2682	1637	2717	1688	1606
愛知	15580	57%	15618		9019	15899	9195	15981	9411	9639
三重	1569	62%	1639		1098	1642	1040	1654	1056	1178
(小計)	20027	59%	19975		11819	20203	11872	20352	12155	12423
大阪圏										
滋賀	6372	68%	6339		4281	6650	4534	6523	4439	4431
京都	25485	53%	25352		13139	25567	13383	25752	13419	13515
大阪	26717	64%	26657		17187	22088	17361	28359	18206	18143
兵庫	14042	44%	14203		6336	13678	6030	14195	6534	6958
奈良	4130	47%	4219		2011	4229	2030	4433	2196	2349
(小計)	76746	56%	76770		42954	72212	43338	79262	44794	45396
3大都市圏計	268514	57%	267037		153179	263179	155677	271546	158445	157161

(出所)文部科学省「学校基本調査」文部科学省(2006~2010)

合は60日以内)としている。他方、国勢調査の調査対象者に関する規定は、3ヶ月以上の居住(予定)者である。

- 2) 加茂(2007)
- 3) 山田(2011)において示したように、2010年国勢調査の把握数にその後の出生・死亡・国籍変動などを加減した同年4月1日時点の「日本人」推計人口は、2011年3月末現在の全国の住民基本台帳人口と比べて男性において約50万人、女性において約17万人少ない。
- 4) 福岡県・栃木県・山梨県・福井県・静岡県・千葉県・青森県・和歌山県。

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

- 5) 石川県・新潟県・山口県。
- 6) 東京都・北海道・奈良県。
- 7) 一部に20歳未満が含まれている可能性があるが、「年齢不詳」者の大部分が単独世帯であるので、このように判断した。
- 8) 2005年国勢調査による20歳以上「日本人」把握数も、9月2日現在の選挙人登録者数よりも男性において約74万人、女性において約39万人少ない。また、地域別の傾向も2010年時点の比較とほぼ同様である。
- 9) 若年層の最近の地域間移動率が他の年齢層より高いことは2007年就業構造基本調査・2010年国勢調査の結果によって確認できる。山田(2011)山田(2012)
- 10) 同一市区町村内の移動もここでの「転居」に含まれている。

3 東京圏所在中小都市における若年層静態人口データの検討

本節では、東京圏の埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県所在の中小都市若年層に関する両データの状況を考察する。

表3-1は、埼玉県所在中小都市のうち19市の若年層の国勢調査人口と登録人口を対比したものである¹⁾。政令指定都市であるさいたま市のデータも比較のために掲げた。

まず国勢調査人口の登録人口に対する上回りの状況をみてみよう。非常に大きな上回り²⁾は東松山市の男性(上回り率が最大の19歳で61.3%)・同市の女性(同19歳で37.5%)・入間市の女性(同19歳で32.8%)・朝霞市の女性(同19歳で22.9%)・戸田市の男性(同19歳で20.7%)にみられる。また、かなり大きな上回りは朝霞市の男性(同19歳で19.9%)・富士見市の女性(同9歳で19.4%)・ふじみ野市の女性(同19歳で17.9%)・志木市の女性(同20歳で14.8%)・志木市の男性(同20歳で13.5%)・越谷市の女性(同21歳で12.2%)・戸田市の女性(同19歳で11.8%)・所沢市の女性(同19歳で10.6%)にみられる。さらに、やや大きな上回りは本庄市の男性(同16歳で9.2%)・富士見市の男性(同20歳で8.8%)・所沢市の男性(同19歳で8.5%)・越谷市の男性(同20歳で7.0%)・入間市の男性(同20歳で6.9%)・ふじみ野市の男性(同19歳で6.5%)にみられる。その他の都市の若年層で

表3-1 国勢調査人口と登録人口の比較：埼玉県所在都市 2010年

都市	外国人を含む 総数 (人)	外国人 区分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査 人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査 結果の 上回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査 結果の 下回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		同・ 左記の 年齢の 下回り率(%)		
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
さいたま市	1222434	各歳	合算	-0.8	-0.6	15-22	18-21	20	19	8.9	4.9	15,17, 22-29	26	28	7.9	-6.0
川口市	500598	各歳	合算	-3.0	-3.4	18,19	—	19	—	0.4	—	16,17, 19-29	28	28	-9.7	-10.3
所沢市	341924	各歳	合算	-0.3	-0.1	15,17-22	16-22	21	19	8.5	10.6	16,23-29	26	28	-5.9	-5.4
本庄市	81889	各歳	合算	0.5	0.0	15-17	15,16	16	16	9.2	4.7	18-29	23	25	-16.6	-11.5
東松山市	90099	各歳	合算	-4.1	-1.5	15,16, 18-23	16-21	19	19	6.13	37.5	17,24-29	25	27	-7.4	-10.1
春日部市	237171	各歳	除外	-1.0	0.4	15-18,20	16,18-22	15	21	2.9	3.0	19,22-29	23	25	-5.7	-3.7
鴻巣市	119639	5歳	合算	-1.6	-0.5	—	—	—	—	—	—	15-29	25-29	20-24	-7.4	-4.8
上尾市	223926	各歳	合算	-1.6	-1.2	18,19	19	19	19	0.4	1.4	15-17, 23-29	24	24	-7.3	-6.3
越谷市	326313	各歳	合算	-0.9	0.3	18-22	18-22	20	21	7.0	12.2	15-17, 23-29	26	26	-7.6	-4.9
戸田市	123079	各歳	合算	-0.6	-1.1	15,16, 18-21	18-21	19	19	20.7	11.8	17,22-29	23	25	-8.0	-6.0
入間市	149872	各歳	合算	-1.4	0.0	16-21	15-22	20	19	6.9	32.8	15,22-29	29	28	-7.0	-6.3
鳩ヶ谷市	60908	各歳	合算	-1.8	-1.0	15,18,20	16,19	15	19	0.8	1.2	17,21-29	23	25	-5.8	-5.4
朝霞市	129691	各歳	合算	-1.6	0.8	15-22	16-22	19	19	19.9	22.9	23-29	28	25	-13.8	-10.7
志木市	69611	各歳	合算	-2.6	-1.9	18-22	17-21	20	20	13.5	14.8	15-17, 23-29	25	26	-10.0	-8.2
富士見市	106736	各歳	除外	-2.0	-0.2	18-22	15,17-22	20	19	8.8	19.4	15- 16,23-29	26	25	-6.6	-6.5
三郷市	131415	各歳	合算	-1.3	-0.7	15-17	15	15	15	0.5	1.7	18-29	23	27	-7.4	-5.9
蓮田市	63309	各歳	合算	-1.6	-1.0	17,19	17,19,23	17	17	1.1	1.5	15,16, 1,22, 20-29	25	26	-10.3	-7.6
吉川市	65298	各歳	合算	-2.2	-1.0	19	15	19	15	0.6	2.0	15,17,18,2 0-29	25	28	-9.9	-9.6
ふじみ野市	105695	各歳	除外	-2.0	-0.5	18-22	15,18-23	19	19	6.5	17.9	15-17, 23-29	28	26	-9.5	-6.2
日高市	57473	5歳	合算	-0.7	—	15-19	15-19	15-19	15-19	0.2	—	20-29	25-29	—	—	-5.1

も鴻巣市の男女・川口市の女性を除いて国勢調査人口が多少上回っている。

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

また、人口20万人以上の都市について利用できる国勢調査による年齢各歳別の単独世帯率を概観すると、国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい各市では、19歳の単独世帯率が非常に高い。これらの地域の若年層において他地域からの最近の転居者が多いことを反映していると考えられる。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回りは高校生に相当する年齢層と20代後半に見られるが、下回り幅は最大17%程度(本庄市の男性23歳)である。

表3-2は、千葉県所在中小都市のうち17市の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために政令指定都市である千葉市のデータも掲げた。

国勢調査人口の非常に大きな上回りは習志野市の男性(国勢調査人口の上回り率が最大の20歳で53.6%)にみられる。また、かなり大きな上回りは習志野市の女性(同20歳で18.4%)・船橋市の男性(同19歳で16.1%)・浦安市の女性(同19歳で15.2%)にみられる。さらに、やや大きな上回りは八千代市の女性(同21歳で8.2%)・流山市の男女(男女別集計なし、同20-24歳で6.9%)・浦安市の男性(同20歳で6.7%)・八千代市の男性(同18歳で5.0%)にみられる。その他の多数の都市の若年層でも多少の上回りがみられる。しかし、若年層全体において上回りがみられない場合が、主に東京から離れた地域に相当数みられる³⁾。なお、千葉県でも国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい都市では、19歳の単独世帯率が全般に高い。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回りは、埼玉県と同様に各市の高校生に相当する年齢層と20代後半に見られるが、最大の下回り幅が50%を超えている場合(館山市の19歳男性・20歳女性)もある。

つぎに、東京都の特別区部と市部については、すでに山田(2012)において指摘したように、国勢調査人口の登録人口に対する大幅な上回りが広範囲にみられる(表省略)。区部では女性における上回りが男性における上回りよりも大きい場合が多い。市部では逆の関係となっており、単独世帯が多い男性における把握漏れが多いことを示唆している。年齢別にみると、ほとん

表3-2 国勢調査人口と登録人口の比較：千葉県所在都市 2010年

都市	外国人を 含む総数 (人)	外国人 区分	「年齢計人口」 における 国勢調査 人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査 結果の 上回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査結果が 下回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 下回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 下回り率(%)	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
千葉市	961749	各歳	0.3	0.4	18-20	19,20	19	19	4.7	3.6	15-17, 21-29	15-18, 21-29	15-17, 21-29	15-18, 21-29	-15.5	-11.8
鎌子市	70210	各歳 除外	-2.9	-2.2	—	—	—	—	—	—	25-29	25-29	26	19	-15.2	-18.0
市川市	473919	各歳	-1.6	1.1	18,19	—	19	—	3.9	—	15-17, 20-29	15-29	26	23	-25.7	-18.3
船橋市	609040	各歳 除外	-1.1	-0.7	18-22	18-22	19	19	16.1	3.5	15-17, 23-29	15-17, 23-29	28	28	-6.2	-3.2
館山市	49290	各歳	-3.0	-2.3	15	—	15	—	1.3	—	16-26, 27-29	15-29	19	20	-51.7	-52.3
松戸市	484457	各歳 除外	-5.5	-3.2	—	19,21	—	19	—	2.9	25-29	15-18,20, 22-29	25	25	-19.3	-14.1
茂原市	93013	各歳 除外	-2.7	-2.1	—	—	—	—	—	—	25-29	25-29	20-24	20-24	-15.0	-12.0
佐倉市	172183	各歳 除外	-3.8	-2.4	16	—	16	—	0.1	—	15, 17-29	15-29	21	22	-12.8	-7.8
旭市	69059	各歳	-1.6	-1.2	15,16, 24,26,28	—	26	—	2.2	—	17-23, 25,27,29	15-29	20	19	-24.5	-24.5
習志野市	164530	各歳 除外	2.6	0.3	16-27	16,17,19-22, 24,25,27,29	20	20	53.6	18.4	28,29	17,23, 26,28	25	26	-1.9	-4.1
柏市	404012	各歳 除外	-0.5	0.3	15-21,23,24	16-21	20	20	3.6	4.3	22,25-29	22-29	28	29	-3.3	-2.2
市原市	280416	各歳 除外	-3.1	-1.8	—	15-24	—	—	—	—	15-29	15-29	22	23	-11.2	-7.6
流山市	163884	各歳 除外	-0.6	—	—	—	—	—	6.9	—	25-29	25-29	25-29	25-29	-3.8	—
八千代市	189781	各歳 除外	-2.3	-0.7	18,19,21,22	19,21,23,25	18	21	5.0	8.2	15-17, 20,23-29	15-18, 20,22,24,2 6-29	24	24	-7.4	-7.0
我孫子市	134017	各歳 除外	-5.0	-5.5	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	24	23	-20.6	-13.7
君津市	89168	各歳 除外	-2.0	-1.5	—	—	—	—	—	—	25-29	25-29	20	20	-11.7	-14.0
浦安市	164877	各歳 除外	0.0	0.4	15-20,27	15,17-23,25,29	20	19	6.7	15.2	21-26, 28,29	16,24, 26,28	25	26	-2.7	-1.6
白井市	60348	各歳 除外	-1.4	-0.1	15	15	15	15	1.0	0.4	16-29	16-29	23	23	-12.7	-10.5

どの区・市の19歳ないし20歳において最大の上回り率がみられる。東京都でも国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい区・市では、19歳

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)の単独世帯率も全般に高い。

表3-3は、神奈川県所在中小都市のうち9市1町の若年層に関する両デー

表3-3 国勢調査人口と登録人口の比較：神奈川県所在都市 2010年

外国人を含む総数(人)	年齢区分	登録人口中の外国人	「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15~29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の上回りが最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の上回り率(%)		国勢調査結果が下回っている最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の下回り率(%)			
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
都市																
3688773	各歳	合算	-0.3	-0.4	17-22	18-21	19	19	13.5	7.5	15-17, 23-29	15-17, 22-29	27	28	-6.0	-4.9
1425512	各歳	合算	0.6	1.5	18-24	15-16, 18-25	20	19	18.8	16.2	15-17, 25-29	17,26-29	27	27	-3.3	-1.6
717544	各歳	除外	-1.1	0.3	17-23	18-23	19	19	20.2	22.4	15-16, 24-29	15-17, 24-29	28	28	-5.2	-3.7
418325	各歳	除外	-2.5	-2.3	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	25	27	-5.0	-6.8
406657	各歳	除外	-0.5	-0.1	18-25	18-25	20	20	22.1	22.7	15-17, 26-29	15-17, 26-29	28	29	-3.8	-1.8
235081	各歳	除外	-1.9	-0.7	18,19,21	18-21	19	19	2.6	4.1	15-17, 22-29	15-17, 22-29	28	23	-6.3	-5.8
224420	5歳	除外	0.6	-0.7	15-24	15-24	20-24	15-19	21.2	3.7	25-29	25-29	25-29	25-29	-3.8	-4.6
228186	各歳	除外	-2.3	-0.9	19-21	18-20	19	20	2.1	2.4	15-18, 22-29	15-17, 21-29	27	26	-6.0	-4.3
101039	各歳	除外	2.1	0.9	16,18-22,24,25,28,29	15,18-22,24,25,28,29	19	20	30.8	12.7	16,17, 24,25, 23,26,27	16,17, 21-29	15	26	-2.7	-2.0
127707	各歳	除外	-1.5	-0.2	15,16,20	16, 18-21	15	19	1.4	6.2	17-19, 21-29	15,17, 22-29	23	24	-5.6	-5.2
129436	各歳	合算	-1.5	-0.1	19-21	15,18-21	20	18	3.4	5.6	15-18, 22-29	16,17, 22-29	26	26	-6.1	-5.3
83167	各歳	除外	-2.4	-1.7	—	20	—	20	—	0.3	15-17, 19, 20, 22-29	15-17, 21-29	26	29	-6.3	-5.5
32766	各歳	除外	-3.9	-2.4	18	19	18	19	1.6	0.8	15,17, 19-29	18,20-29	28	28	-15.6	-17.1

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)タの状況を示したものである。比較のために政令指定都市である横浜市・川崎市・相模原市のデータも掲げた。

非常に大きな上回りは伊勢原市の男性(国勢調査人口の上回り率が最大の19歳で30.8%)・藤沢市の女性(同20歳で22.7%)・同市の男性(同20歳で22.1%)・厚木市の男性(同15～19歳で21.2%)にみられる。また、かなり大きな上回りは伊勢原市の女性(同20歳で12.7%)にみられる。さらに、やや大きな上回りも海老名市の男性(同19歳で6.2%)・座間市の女性(同18歳で5.6%)にみられる。その他の市の若年層でも横須賀市の男女・綾瀬市の男性を除いて多少の上回りがみられる。神奈川県でも国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい都市では、19歳の単独世帯率が全般に高くなっている。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回りは、葉山町(28歳女性で17.1%、同男性で15.6%)を除いて7%以内である。

注

- 1) 以下では、国勢調査時点の外国人登録人口を合算した登録人口が入手できなかった市区については住民基本台帳人口を国勢調査による「日本人人口」と比較した。
- 2) 以下では、国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が20%以上の場合を「非常に大きな上回り」、同10～20%の場合を「かなり大きな上回り」、同5～10%の場合を「やや大きな上回り」と表記する。
- 3) 銚子市の男女・館山市の女性・茂原市の男女・市原市の男女・市川市の女性・君津市の男女・佐倉市の男女・我孫子市の男女・旭市の女性である。

4 名古屋圏所在中小都市における若年層静態人口データの検討

本節では、名古屋圏の岐阜県・愛知県・三重県所在の中小都市若年層の状況を考察する。

表4-1は、岐阜県所在中小都市のうち11市の若年層に関する両データの状況を示したものである。

表4-1 国勢調査人口と登録人口の比較：岐阜県所在都市 2010年

外国人を 含む総数 (人)	外国人を 含む総数 (人)	外国人 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 上回りの率 最大の年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査結果が 下回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 下回りの率 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 下回り率(%)		
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
都市	国勢調査																
	413136	除外			18-22	16	18-22	16	20	0.3	10.0	15.17-29	15-17, 23-29	26	26	-10.7	-5.5
岐阜市	161160	各歳															
	161160	各歳	各歳														
大垣市	92747	各歳	各歳														
	92747	各歳	各歳														
高山市	112585	各歳	各歳														
	112585	各歳	各歳														
多治見市	91418	各歳	各歳														
	91418	各歳	各歳														
関市	40387	5歳	各歳														
	40387	各歳	各歳														
羽島市	67197	各歳	各歳														
	67197	各歳	各歳														
各務原市	145604	各歳	各歳														
	145604	各歳	各歳														
美濃加茂市	54729	各歳	各歳														
	54729	各歳	各歳														
美濃加茂市	60475	各歳	各歳														
	60475	各歳	各歳														
土岐市	51950	各歳	各歳														
	51950	各歳	各歳														
瑞穂市																	

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)
国勢調査人口の非常に大きな上回りは瑞穂市の男性(国勢調査人口の上回り率が最大の19歳で29.9%)・瑞浪市の男性(同16歳で21.9%)にみられる。かなり大きな上回りは関市の男性(同19歳で14.8%)にみられる。やや大きな上回りは瑞穂市の女性(同19歳で9.5%)・美濃加茂市の男性(同17歳で6.3%)・瑞浪市の女性(同17歳で5.3%)にみられる。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回りは、大半の都市の幅広い年齢層にみられる。大きな下回りは、高山市の男女(女性19歳で41.5%、男性21歳で39.3%)のほか瑞浪市の男性(同20歳で23.5%)・多治見市の男性(同22歳で23.3%)・土岐市の男性(同20歳で21.1%)にみられる。

表4-2は、愛知県所在中小都市のうち19市・2町の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために政令指定都市である名古屋市のデータも掲げた。

非常に大きな上回りは日進市の男性(国勢調査人口の上回り率が最大の19歳で74.5%)・同市の女性(同19歳で46.0%)・蒲郡市の男性(同15歳で26.9%)・瀬戸市の男性(同19歳で21.4%)にみられる。かなり大きな上回りは豊明市の女性(同18歳で17.5%)・新城市の男性(同17歳で15.7%)・武豊町の女性(同19歳で15.5%)にみられる。やや大きな上回りは春日井市の男性(同19歳で8.2%)・豊田市の男性(同18歳で7.4%)・武豊町の男性(同22歳で6.8%)・刈谷市の女性(同19歳で6.1%)・豊明市の男性(同22歳で5.9%)にみられる。

他方、豊橋市・一宮市・小牧市・稲沢市・田原市の男女および岡崎市の男性では、両データはほぼ同数か、国勢調査人口が下回っている。大きな下回りは、田原市の女性(同20歳で49.2%)、新城市の男女(同20歳で38%前後)、知立市の男性(同19歳で24.1%)などにみられる。

表4-3は、三重県所在中小都市のうち10市の若年層に関する両データの状況を示したものである。

国勢調査人口のかなり大きい上回りが鳥羽市の男性(上回り率が最大の17歳で14.9%)においてみられる。やや大きな上回りは鈴鹿市の男性(同16歳で5.5%)にみられる。このほか小幅の上回りは鳥羽市・鈴鹿市・四日

表4-2 国勢調査人口と登録人口の比較：愛知県所在都市 2010年

外国人を 含む総数 (人)	外国人 を 含む 総数 (人)	年齢区 分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査 結果の 上回り率が 最大の年齢 (歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査 結果の 下回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 下回り率(%)			
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
都市																	
名古屋市	2263894	各歳	合算	0.8	0.3	18-21	17-22	19	19	12.8	10.9	15-17, 22-29	15-16, 23-29	28	29	-6.2	-3.6
豊橋市	376665	各歳	合算	-1.7	-1.3	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	21	21	-12.2	-12.7
岡崎市	372357	各歳	合算	-1.1	-1.0	—	17	—	17	—	0.4	15-29	15-16, 18-29	21	22	-10.2	-8.3
一宮市	378566	各歳	除外	-3.3	-2.5	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	21	23	-14.0	-12.7
瀬戸市	132224	各歳	合算	-0.8	-1.0	16-22	—	19	—	21.4	—	23-29	15-29	28	24	-10.8	-7.1
春日井市	305569	各歳	合算	-0.6	-0.8	15-21	16,18-21	19	19	8.2	2.3	22-29	15-17, 22-29	23	23	-8.7	-6.0
碧南市	72018	5歳	合算	-1.6	-1.6	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-8.4	-6.1
刈谷市	145781	各歳	合算	-0.1	0.1	21,26-29	17-22	27	21	2.3	6.1	16-20, 22-25	15-16, 23-29	23	27	-6.0	-4.2
豊田市	421487	各歳	合算	0.0	-1.1	15-21	16	18	16	7.4	0.1	22-29	15,17-29	23	23	-6.7	-7.7
安城市	178691	各歳	合算	-1.3	-1.0	—	16,25	—	16	—	0.9	—	—	—	—	—	—
蒲郡市	82249	各歳	合算	-0.8	-1.6	15-17	—	15	—	26.9	—	19-29	15-29	23	21	-15.8	-12.8
小牧市	147132	各歳	除外	-4.9	-3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	23	22	-17.4	-12.6
稲沢市	136442	各歳	除外	-3.1	-2.4	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	23	24	-12.0	-9.8
新城市	49864	各歳	除外	-3.1	-3.0	15-17	17	17	17	15.7	2.0	18-29	18-29	20	20	-38.8	-37.3
知立市	86398	各歳	合算	-1.9	-1.0	—	17,18	—	18	—	1.8	15,16, 18-29	16,19-29	19	20	-24.1	-7.5
高浜市	44027	各歳	合算	-3.0	-2.0	15	17	15	17	1.1	0.4	16-29	16,18-29	22	18	-11.3	-8.1
豊明市	69745	各歳	除外	0.7	2.0	15-18,20, 22,25-27	15-24, 26,27	18	19	5.9	17.5	19,21,23,2 4,28,29	23,29	28	29	-2.9	-0.5
日進市	84237	各歳	合算	2.8	2.5	15-22	17-22	19	19	74.5	46.0	23-29	15,16, 23-29	25	24	-8.7	-4.9
原市	64119	各歳	除外	-3.6	-6.6	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20	20	-29.7	-49.2
あま市	86714	各歳	合算	-2.1	-0.9	15,16	16,17	16	17	1.1	2.7	17-29	15,18-29	23	20	-14.3	-6.2
東郷町	41851	各歳	除外	0.8	0.1	15,17,25,26	15,21	17	15	1.5	2.3	16,18- 24,27-29	16-20, 22-29	19	20	-13.0	-11.0
武豊町	42408	各歳	合算	0.3	-0.8	18,19,21,22	18-21	22	19	6.8	15.5	15-17,20, 23-29	15-17, 21-29	26	28	-8.4	-5.4

表4-3 国勢調査人口と登録人口の比較：三重県所在都市 2010年

外国人を 含む総数 (人)	外国人を 含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口 中の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査結果が 下回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 下回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 下回り率(%)			
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
都市	国勢調査																		
津市	285746	各歳	除外																
四日市	307766	5歳	合算	-1.8	-1.3	—	20.21	—	20	—	—	15-29	15-19	25	27	—	—	-8.8	
伊勢市	130271	各歳	合算	-2.4	-1.8	—	—	—	—	—	—	15-29	22-29	20-24	20-24	—	—	-14.0	
松阪市	168017	各歳	合算	-3.1	-2.2	15.16	15	15	15	2.2	0.2	17-29	16-29	21	21	21	21	-21.0	
新鹿市	199293	各歳	合算	-1.7	-1.5	16.17	15	16	15	2.2	0.3	15.18-29	16-29	20	20	20	20	-23.3	
名張市	80284	各歳	合算	-1.9	-1.9	15-17	17	16	17	5.5	1.6	18-29	18-29	20	21	21	21	-13.3	
尾鷲市	19912	各歳	除外	-4.4	-3.0	—	—	—	—	—	—	15-29	16-29	22	21	21	21	-22.9	
亀山市	51023	5歳	合算	2.6	-0.5	—	—	—	—	—	—	15.17-29	15-29	19	20	20	20	-68.8	
鳥羽市	21435	各歳	除外	-4.5	-3.2	15-18	16.17	17	17	14.9	3.0	19-29	18-29	20-24	20-24	20-24	20-24	-12.1	
伊賀市	97207	各歳	合算	-3.4	-2.7	—	—	—	—	—	—	16-29	15-29	19	21	21	21	-38.0	
																			-25.9
																			-20.8

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)市市においてみられる。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回りは、ほとんどの都市の幅広い年齢層にみられる。大きな下回りは、尾鷲市の男女(同男性19歳で69.8%、同女性20歳で64.1%)・鳥羽市の男女(同男性19歳で38.0%、同女性20歳で31.0%)などである。

5 大阪圏所在中小都市における若年層静態人口データの検討

本節では、大阪圏の滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県所在の中小都市の状況を考察する。

表5-1は、滋賀県所在中小都市のうち9市の若年層に関する両データの状況を示したものである。非常に大きな上回りが草津市の男性(国勢調査人口の上回り率が最大の19歳で133.6%)・同市の女性(同19歳で54.7%)においてみられる。かなり大きな上回りが彦根市の男性(同19歳で12.4%)・同市の女性(同20歳で12.1%)においてみられる。

他方、その他の市では全年齢において国勢調査結果が大幅に下回っているかまたは小幅な上回りがみられる程度である。大きな下回りは、高島市(同20歳男性で30.0%、同20歳女性で25.1%)などである。

表5-2は、京都府所在中小都市のうち8市・1町の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために政令指定都市である京都市のデータも掲げた。

非常に大きな上回りは京田辺市の男女において大学生に相当する年齢層全体でみられる(男性では国勢調査人口の上回り率が最大の19歳で190%以上、女性でも同じく160%以上)。これは、この年齢層における最近の(未届けの)転入者と比べて以前からの居住者の実数が非常に少ないためではないかと考えられる。このほかかなり大きな上回りは福知山市の男性(同16歳で19.6%)・城陽市の女性(同19歳で16.8%)・亀岡市の男性(同20歳で14.1%)・八幡市の男性(同16歳で12.6%)にみられ、やや大きな上回りが

表 5-1 国勢調査人口と登録人口の比較：滋賀県所在都市 2010年

都市	外国人を含む総数(人)	年齢区分	登録人口中の外国人	「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15~29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の最大の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15~29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の最大の上回り率(%)		同・左記の年齢の下回り率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
大津市	337634	各歳	合算	0.0	-0.6	18-20	18-21	20	20	15-17, 21-29	15-17, 22-29	23	24	-7.8	-5.7
彦根市	112156	各歳	除外	-1.6	-1.0	16,18-21	15,18-22	19	20	15,17, 22-29	16,17, 23-29	24	25	-11.9	-7.8
近江八幡市	81738	5歳	除外	-0.5	-0.4	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-7.0	-3.4
草津市	130874	各歳	合算	10.4	3.4	15-27,29	15,16, 18-24, 26,27,	19	19	28	17,25, 28,29	28	29	-0.7	-2.6
守山市	76560	5歳	合算	-1.9	-0.7	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-13.0	-6.0
栗東市	63655	各歳	合算	-2.1	-1.0	15-17	16,25	17	16	18-29	17-24, 26-29	23	22	-15.0	-7.4
湖南市	54614	各歳	合算	-1.6	-1.6	15	16	15	16	16,17, 19-29	15,17-29	28	23	-10.1	-8.3
高島市	52486	各歳	合算	-2.5	-2.7	—	15	—	15	15-29	16-29	20	20	-30.0	-25.1
東近江市	115479	各歳	合算	-2.1	-1.3	16	15	16	15	15,17-29	16-29	21	20	-22.5	-13.8

表5-2 国勢調査人口と登録人口の比較：京都市所在都市 2010年

都市	外国人を含む総数(人)	年齢区分	登録人口中の外国人	「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15~29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果の上回り率が最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の上回り率(%)		国勢調査結果が下回っている15~29歳の年齢層(歳)		国勢調査結果が最大の年齢(歳)		同・左記の年齢の下回り率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
京都市	1474015	5歳	除外	1.3	1.9	15-24	15-24	20-24	20-24	18.7	19.5	25-29	25-29	25-29	25-29	-3.6	-1.9
福知山市	79652	各歳	合算	-2.2	-3.1	15-17	15-17	16	15	19.6	5.4	18-29	18-29	19	20	-44.9	-53.6
宇治市	189609	各歳	除外	-2.5	-1.3	17-20	18-20	19	19	5.6	5.1	15,16, 21-29	15-17, 21-29	27	29	-8.4	-6.8
亀岡市	92399	各歳	合算	-1.6	-1.0	18-22	15,16,18	20	18	14.1	2.9	15-17, 23-29	17,19-29	24	25	-12.7	-8.2
城陽市	80037	各歳	合算	-1.7	-0.4	15-20	18-20	18	19	2.9	16.8	21-29	15-17, 21-29	24	25	-9.5	-8.1
向日市	54328	各歳	合算	-1.9	-0.8	17	15-17	17	17	3.1	3.3	15,16, 18-29	19-29	23	23	-11.3	-10.1
長岡京市	79844	5歳	合算	-0.3	0.0	15,17	22	15	22	1.3	0.6	16,18-29	15,17- 21,24-29	22	23	-12.1	-9.3
八幡市	74227	各歳	合算	0.0	0.1	15-22, 27,29	15-17,19	16	17	12.6	2.7	23-26,28	18-20, 22-24, 26-29	28	23	-9.8	-7.4
京田辺市	67910	各歳	除外	1.7	-1.1	15-24	15-23	19	19	193.8	161.0	25-29	24-29	28	28	-7.7	-7
精華町	35630	5歳	合算	-3.5	-1.7	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-15.2	-5.3

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田) 宇治市の男女(同19歳で両者とも5%台)にみられる。その他の都市では若年層全体において国勢調査人口の小幅な上回りがみられる。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回り幅は、福知山市(20歳女性で54%、同男性で45%)を除く大半の都市では15%以内である。

表5-3は、大阪府所在中小都市のうち25市・1町の若年層に関する両データの状況を示したものである。比較のために政令指定都市である堺市のデータも示した。

国勢調査人口の非常に大きな上回りは柏原市の女性(上回り率が最大の20歳で47.6%)・吹田市の男女(同19歳で女性37.3%、同19歳で男性35.1%)・箕面市の男性(同20歳で32.0%)・大東市の男性(同20歳で28.6%)・大東市の男性(同20歳で28.6%)・池田市の男性(同19歳で25.9%)・阪南市の男性(同16歳で22.3%)・枚方市の女性(同19歳で20.6%)にみられる。また、かなり大きな上回りは箕面市の女性(同19歳で19.3%)・摂津市の男性(同19歳で18.9%)・東大阪市の男性(同20歳で18.4%)・柏原市の男性(同21歳で13.8%)・羽曳野市の女性(同19歳で13.6%)・池田市の女性(19歳で同13.6%)・藤井寺市の女性(19歳で同13.3%)・摂津市の女性(19歳で同12.6%)・富田林市の女性(20歳で同12.0%)・大阪狭山市の女性(19歳で同10.5%)にみられる。さらに、やや大きな上回りは寝屋川市の男性(19歳で同9.1%)・豊中市の男性(19歳で同7.5%)・茨木市の男性(19歳で同6.3%)・東大阪市の女性(19歳で同5.9%)・高槻市の女性(19歳で同5.9%)・豊中市の女性(19歳で同5.5%)にみられる。国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい都市では、19歳の単独世帯率も吹田市の男性40.0%、同市の女性31.7%、枚方市の女性31.6%などと全般に高い。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回り幅には、大きなもの(阪南市の女性22歳で同16%など)は少ないが、岸和田市・和泉市・岬町の男女および高石市の男性では、若年層全体において国勢調査人口が下回っている。

表5-4は、兵庫県所在中小都市のうち15市1町の若年層に関する両デー

表5-3 国勢調査人口と登録人口の比較：大阪府所在都市 2010年

外国人を 含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口 中の 外国人	17歳以下人口 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 15~20歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果が 15~20歳の 年齢層(歳)		同・ 右記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の年齢(歳)		同・ 右記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の年齢(歳)		同・ 右記の 年齢の 下回り率(%)		
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
都市																			
堺市	841966	各歳	合算	-1.4	19	0.5	15-29	15-18,20-29	22	23	-6.6	-5.9	23	24	-9.4	-7.0			
岸和田市	199234	各歳	合算	-2.2	-	-	15-29	15-29	23	24	-9.4	-7.0							
豊中市	383341	各歳	除外	-0.3	18-20	7.5	15-17,23-29	15-17,21-29	25	28	-6.8	-4.8							
吹田市	104229	各歳	合算	0.5	18-25	19	16,17,26-29	16,16,23-29	28	27	-3.7	-4.8							
池田市	352798	各歳	除外	0.9	15,17-23	19	25,31	24-29	29	29	-5.9	-3.1							
最上津市	77548	各歳	合算	-1.2	15,18,19,24-29	17	27	15,16,18-29	16,17,20-23	20	22	-7.5	-3.8						
高槻市	357359	各歳	合算	-0.9	15,17-22	16	17	16,23-29	16,17,23-29	29	27	-5.9	-3.8						
昌ほり市	90519	各歳	合算	-0.2	16	17	15,16,18-29	15,16,18-29	23	26	-9.5	-5.1							
枚方市	401918	各歳	除外	-1.0	18-21	20	19	15-17,22-29	15-17,23-29	27	25	-11.5	-8.9						
茨木市	274822	各歳	除外	-0.9	18-21	19	21	15-17,22-29	15-17,23-29	28	23	-7.3	-3.8						
富田野市	110801	各歳	合算	-3.1	18	6.3	15-17,20-29	15-23,26,27	27	20	-9.3	-4.0							
富田林市	118576	各歳	合算	-1.0	15,16,19	19	24	17,18,20-29	15,17,23-29	23	23	-8.2	-8.1						
寝屋川市	238204	各歳	合算	-2.0	-1.4	18-21	19	15-17,22-29	15-29	27	26	-12.5	-11.3						
大東市	127534	各歳	合算	1.3	-1.4	15,16,18-22	20	19	23,29	29	25	-11.0	-9.3						
和泉市	184988	5歳	除外	-1.7	-0.8	-	-	15-29	15-29	25-29	25-29	-11.4	-8.6						
箕面市	129895	各歳	除外	0.5	18-24	20	20	15-17,25-29	15-17,23-29	28	28	-11.0	-8.4						
柏原市	74773	各歳	合算	-0.5	15,18-22,25	15-25	21	16,17,23,24,26-29	26-29	28	26	-7.4	-4.2						
羽曳野市	117681	各歳	合算	-2.0	20-21	17-22	21	15-19,22-29	15,16,23-29	24	27	-10.7	-5.3						
門真市	130282	各歳	合算	-0.7	0.1	15,19,21	18	15-17,19-29	16-18,20,22-29	24	25	-5.4	-3.7						
摂津市	83720	各歳	除外	-2.4	2.9	15,18-24,28	19	15-22	16,17,25-27,29	23-29	16	26	-1.6	-4.0					
高石市	58572	5歳	合算	-1.9	-0.4	15-19	-	15-29	20-29	25-29	20-24	-6.7	-6.7						
藤井寺市	66165	各歳	合算	-1.8	-0.1	19,21	19	15,16,20,21	15,25-29	29	23	-7.0	-4.7						
東大阪市	508533	各歳	合算	1.0	0.7	15,16-22	19	16,17,23-29	15,17,21-29	29	26	-13.9	-10.5						
文野市	77686	各歳	合算	-2.8	-0.9	15,19	15	16-18,20-29	21-29	27	24	-13.4	-7.3						
大阪狭山市	58227	各歳	合算	0.8	1.6	17,18,21-23	17	15,16,19,20,24-29	15-17,22,24,27-29	29	27	-7.5	-4.3						
阪南市	56646	各歳	除外	-3.5	-2.4	15-17	16	18-29	15,18-29	22	23	-16.0	-10.7						
堺市	17504	5歳	合算	-5.2	-1.3	-	-	15-29	15-29	20-24	20-24	-16.2	-11.2						

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)タの状況を示したものである。比較のために政令指定都市である神戸市のデータも掲げた。

国勢調査人口の登録人口に対する非常に大きな上回りは西宮市(男女別集計なし。国勢調査人口の上回り率は最大の19歳で24.9%)にみられる。西宮市では、19歳の単独世帯率が女性27.3%、男性23.7%とかなり高くなっている。また加西市の男性(同16歳で10.4%)では国勢調査人口のかなり大きな上回りが、同市の女性(同16歳で6.0%)においてもやや大きな上回りがみられる。

このほか国勢調査人口の小幅の上回りは三田市の女性(同17歳で3.8%)にみられる。その他の都市では国勢調査人口の上回りは若年層全体においてみられない。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回りは、西脇市の男女(男性20歳で43.9%、女性19歳で35.0%)、篠山市の男女(男性21歳で34.1%、女性20歳で27.0%)に大きなものがみられるが、他の市町では10%台である。

奈良県の状況についてはすでに山田(2012)において概観している(表省略)。かなり大きな上回りは奈良市の女性(上回り率が最大の20歳で19.6%)においてみられる。やや大きな上回りは葛城市の女性(同17歳で7.3%)・天理市の男女(同19歳で両者とも6.3%)・橿原市の女性(同19歳で6.1%)・奈良市の男性(同19歳で5.8%)においてみられる。その他の都市では国勢調査人口が下回っているかまたはほぼ同数である。国勢調査人口の登録人口に対する上回り率が大きい奈良市では、19歳の単独世帯率が女性22.9%、男性18.1%とかなり高くなっている。

他方、国勢調査人口の登録人口に対する下回りは、すべての都市・郡部の幅広い年齢層の男女にみられるが、下回り幅の最大が25%を超えている場合(五條市の男性21歳)もある。

表5-4 国勢調査人口と登録人口の比較：兵庫県所在都市 2010年

市町村名	外国人を 含む総数 (人)	年齢 区分	登録 人口の 中 の 外国人	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果が 上回っている 最大の年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)		国勢調査結果が 下回っている 15~29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 下回り率が 最大の 年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 下回り率(%)	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
神戸市	1544200	5歳	合算	-1.5	-0.1	15-19	15-24	15-19	15-19	2.2	4.9	20-29	20-24	25-29	25-29	-8.7	-4.0
姫路市	536270	各歳	除外	-2.4	-1.7	15	—	15	—	0.1	—	16-29	15-29	20	20	-14.0	-10.9
尼崎市	453748	各歳	除外	-5.1	-4.2	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	23	23	-11.1	-10.9
明石市	290959	各歳	除外	-2.7	-2.5	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	22	24	-15.3	-10.4
西宮市 ¹⁾	482640	各歳	合算	0.3	—	15-22	—	19	—	24.9	—	23-29	—	25	—	-6.4	—
芦屋市 ¹⁾	93238	5歳	除外	-2.8	-1.6	—	—	—	—	—	—	15-29	—	20-24	—	-6.9	—
伊丹市	196127	5歳	合算	-2.8	-1.3	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-7.3	-4.9
加古川市	266937	5歳	除外	-1.6	-1.6	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-12.9	-6.3
西脇市	42802	各歳	合算	-3.4	-3.2	15	—	15	—	0.4	—	16,18-29	15,17-29	20	19	-43.9	-35.0
宝塚市	225700	各歳	除外	-3.2	-2.1	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	21	23	-11.6	-8.8
高砂市	93901	5歳	合算	-2.8	-2.1	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-12.2	-10.5
川西市	158423	5歳	合算	-4.0	-2.0	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-11.5	-7.4
小野市	496680	5歳	除外	-2.5	-1.6	—	—	—	—	—	—	15-29	15-29	20-24	20-24	-18.7	-10.8
三田市	114216	各歳	合算	-1.5	0.7	15-17	15-17,19	15	17	0.6	3.8	18-29	18-29	22	24	-13.8	-10.3
加西市	47993	各歳	合算	-0.1	-0.3	15-18,	15-17	16	16	10.4	6.0	19-24,	18-29	22	21	-17.8	-13.9
篠山市	43263	各歳	合算	-4.4	-3.2	25,26	—	—	—	—	—	15-29	15-29	21	20	-34.1	-27.0
播磨町	33183	各歳	合算	-3.2	-2.6	—	15,16	—	16	—	1.6	16-29	17-29	20	22	-18.1	-10.4

¹⁾西宮市・芦屋市の年齢別集計は男女合算だけが公表されている。

6 むすびにかえて

最後に2010年国勢調査人口と同時点の登録人口の地域別比較結果を要約し、また2005年時点の同様の比較結果との相違にも簡単に触れて本稿を閉じたい。

2010年国勢調査人口の登録人口に対する若年層における上回りは、三大都市圏所在の中小都市において広範囲にみられ、特に大学が所在する都市において顕著であった(表6-1)。三大都市圏の中では東京圏に所在する中小都市における差が、大阪圏・名古屋圏に所在する中小都市における差よりも一般に大きい。これは、2005年国勢調査結果について山田(2010)において指摘したように東京圏には遠方から入学する学生が多い大学が多数立地しており、そのうち転居届を提出していないものの一部も国勢調査によって把握された場合が多いことを反映しているためではないかと考えられる。若年単独世帯は実地調査において把握漏れの可能性が高いにもかかわらず、両データの差はかなりの数にのぼっている。国勢調査人口の上回り率が最大の年齢は大学入学時に相当する19歳前後が多い。19歳の単独世帯比率が付近の都市よりも高い都市において両データの差が大きく、このことも住民登録を家族が居住する地域に残して最近転居してきた場合が多いことを示している。また、同一年齢では男性における上回り率が、(男性よりも大学進学率が低く、自宅通学率が高い)女性よりも全般に大きい。さらに、20代後半における両データの差の縮小は、勤務先などへ実際の居住地が表示された住民票の写しを提出する必要があるためではないかと考えられる。

他方、名古屋圏・大阪圏の縁辺部に所在する小都市では、国勢調査人口が登録人口を大幅に下回っている場合が相当数みられた。大都市圏中心部とは裏腹の現象であろう。

つぎに、両データの2010年時点と2005年時点の比較結果と比べてみよう。表6-2と表6-3には、2005年時点の比較結果において国勢調査結果の

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

表6-1 国勢調査人口と登録人口の若年層に関する性別・年齢別比較¹⁾

(単位: 該当都市数)

大都市圏	都府県	性	総数	国勢調査人口の最大上回り率				
				上回っている 年齢(層)なし	0%~ 5%未満	5%~ 10%未満	10%~ 20%未満	20%~
東京圏	埼 玉	男性	18	1	7	6	2	2
		女性	18	2	7	0	6	3
	千 葉	男性	15	5	6	2	1	1
		女性	15	8	4	1	2	0
	東 京 都	男性	18	1	2	7	5	3
		女性	18	0	3	5	3	7
	東 京 都	男性	12	0	2	2	3	5
		女性	12	0	3	1	0	8
	神 奈 川	男性	12	2	5	0	1	4
		女性	12	1	5	2	2	2
(小計)	男性	75	9	22	17	12	15	
	女性	75	11	22	9	13	20	
名古屋圏	岐 阜	男性	11	4	3	1	1	2
		女性	11	4	4	2	1	0
	愛 知	男性	21	9	4	4	1	3
		女性	21	8	9	1	2	1
	三 重	男性	10	6	2	1	1	0
		女性	10	5	5	0	0	0
	(小計)	男性	42	19	9	6	3	5
	女性	42	17	18	3	3	1	
大阪圏	滋 賀	男性	9	3	4	0	1	1
		女性	9	2	5	0	1	1
	京 都	男性	9	1	3	1	3	1
		女性	9	1	4	2	1	1
	大 阪	男性	27	5	10	4	3	5
		女性	27	4	10	3	7	3
	兵 庫	男性	14	10	3	0	1	0
		女性	14	11	2	1	0	0
	奈 良	男性	12	5	5	2	0	0
		女性	12	1	7	3	1	0
	(小計)	男性	71	24	25	7	8	7
		女性	71	19	28	9	10	5
3大都市圏総計	男性	188	52	56	30	23	27	
	女性	188	47	68	21	26	26	

1)国勢調査時点の登録人口の男女別各歳別集計または5歳階級別集計が入手できた市区町に限定して比較した。なお、政令指定都市は除外した。

登録人口に対する上回り率の最高の年齢層の上回り率が男女いずれかにおいて10%以上であった市区の状況を示した。2010年時点には大半の市区において国勢調査結果の登録人口に対する上回り幅が2005年時点より小さくなっている。これは、国勢調査の実地調査における把握漏れが拡大したことが影響しているためではないかと考えられる。実地調査における把握が難しい若年層が「年齢不詳」としてカウントされた場合の増加の影響も考えられるが、2010年調査時点の「年齢不詳」率は国勢調査結果の住民基本台帳人

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

表6-2 国勢調査結果の対登録人口上回り率の変動(東京圏・名古屋圏)

都府県	区市	2005年 国勢調査 結果の 上回り率が 最大の 年齢(歳)		左記の 年齢の 2005年 国勢調査 結果の 上回り率(%)		左記の 年齢の 2010年 国勢調査 結果の 上回り率(%)		年齢不詳率(%)				
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	2005年		2010年		
								男性	女性	男性	女性	
埼	さいたま市 ¹⁾	19	19	10.4	5.1	8.5	4.9	0.4	0.2	0.9	0.6	
	所沢市	19	19	18.1	16.1	8.0	10.6	0.7	0.2	0.4	0.3	
玉	東松山市	19	19	60.0	33.0	61.3	37.5	0.3	0.1	0.0	0.1	
	戸田市	19	19	26.1	10.8	20.7	11.8	0.1	0.1	1.3	0.6	
県	入間市	19	19	5.2	25.0	3.2	32.8	—	—	0.0	0.1	
	千	千葉市	20	19	15.1	10.3	3.1	3.6	0.6	0.5	3.9	2.8
葉	船橋市	19	19	17.7	4.8	16.1	3.5	1.0	0.5	0.7	0.5	
	習志野市	20	20	43.4	10.7	53.6	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
県	我孫子市	19	19	12.0	6.0	-3.0	-8.2	—	0.0	3.6	3.1	
	浦安市	19	19	9.7	8.7	4.6	15.2	0.5	0.3	0.2	0.1	
東	港区	24	21	6.1	5.0	0.2	13.7	0.1	0.1	1.2	1.0	
	新宿区	20	19	43.4	42.7	22.7	32.2	0.7	0.5	2.8	2.3	
	品川区	21	21	11.7	12.5	9.9	9.9	0.5	0.4	1.7	1.0	
	目黒区	19	19	14.1	18.4	10.5	6.7	6.3	5.3	2.1	1.7	
	世田谷区	19	19	36.4	22.6	26.8	25.1	2.7	2.3	0.6	0.4	
	渋谷区	19	19	20.0	17.1	11.6	10.1	2.5	1.5	4.2	3.3	
	中野区	19	19	25.1	24.6	12.3	23.5	0.1	0.1	2.1	1.6	
	杉並区	19	19	33.1	31.1	9.2	31.3	1.3	1.0	14.8	13.0	
	荒川区	20	20	8.0	11.1	6.2	9.5	0.0	0.0	1.9	1.5	
	板橋区	19	19	15.7	26.8	9.1	24.7	4.1	1.8	2.6	1.9	
京	江戸川区	19	19	15.9	16.9	6.6	9.4	0.0	0.0	1.0	0.8	
	八王子市	19	19	67.6	38.7	45.6	30.8	0.8	0.4	1.1	0.7	
	武蔵野市	19	19	38.0	58.0	28.1	45.9	0.0	0.0	0.8	0.7	
	町田市	19	19	25.1	24.4	12.6	21.3	0.3	0.2	0.6	0.5	
	小金井市	19	19	67.6	52.0	47.3	31.4	3.3	2.1	1.3	1.0	
	清瀬市	20	19	21.2	22.9	12.6	27.5	0.1	0.0	0.4	0.3	
	多摩市	19	19	36.1	24.8	33.1	24.8	—	—	0.0	0.0	
	西東京市	19	19	47.1	29.0	39.0	23.7	0.2	0.2	0.0	0.0	
	神奈川	横浜市	19	19	12.0	6.8	13.5	7.5	1.2	0.7	0.9	0.5
		川崎市	20	19	25.3	17.7	18.8	16.2	0.1	0.0	1.1	0.9
藤沢市		20	20	20.9	17.3	22.1	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
相模原市		20	20	25.8	25.4	17.2	18.7	0.1	0.1	0.7	0.6	
岐阜	厚木市	15-19	15-19	21.3	8.1	13.3	3.7	0.3	0.2	0.4	0.2	
	関市	19	19	18.6	2.5	14.8	-4.5	0.1	0.0	0.3	0.1	
愛知	春日井市	19	16	12.5	0.2	8.2	1.5	0.5	0.3	0.8	0.2	
	豊田市	19	—	14.4	—	7.2	—	1.0	0.6	0.9	0.4	
	豊明市	18	20	1.1	25.3	5.9	14.8	0.1	0.1	0.4	0.2	
	日進市	15-19	15-19	31.8	16.4	22.9	14.1	0.4	0.1	1.0	0.6	

口の上回り率の5年前からの減少幅と比べて小さい場合が大半であるので、把握漏れから生じた把握数の減少の場合の方が「年齢不詳」の発生から生じた若年層の実数の減少よりも多いのではないかと考えられる。

以上の考察から大都市圏内の中小都市における若年層の静態人口データの利用の際には、以前よりも注意が必要と考えられる。

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について（山田）

表6-3 国勢調査結果の対登録人口上回り率の変動（大阪圏）

府県	市	2005年 国勢調査 結果の 上回り率 ^a 最大の 年齢(歳)		左記の 年齢の 上回り率(%)		左記の 年齢の 2010年 国勢調査 結果の 上回り率(%)		年齢不詳率(%)			
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	2005年		2010年	
								男性	女性	男性	女性
滋賀県	大津市	19	19	6.0	11.7	1.2	2.2	0.1	0.1	1.1	0.7
	彦根市	20	20	24.2	13.2	11.5	12.1	0.3	0.1	1.7	1.5
京都府	京都市	20-24	20-24	29.2	27.3	18.7	19.5	1.1	0.8	3.0	2.2
	福知山市	16	16	22.6	4.7	19.6	4.9	0.2	0.1	0.5	0.3
	宇治市	19	19	11.9	9.0	5.6	5.1	0.1	0.1	0.6	0.4
	京田辺市	19	19	163.4	169.8	193.8	161.0	0.1	0.0	0.1	0.1
大阪府	吹田市	15-19		14.2		11.3		0.7		0.4	
	貝塚市	—	17	—	0.4	—	0.9	0.1	0.0	0.2	0.0
	枚方市	19	19	13.8	34.9	2.7	20.6	0.3	0.2	2.1	1.5
	富田林市	19	19	4.5	23.2	4.8	11.8	0.0	0.0	0.8	0.6
	寝屋川市	19	19	17.4	1.2	9.1	-1.2	0.1	0.0	1.6	0.9
	大東市	19	28	40.7	13.8	27.4	-7.0	0.2	0.2	1.2	0.2
	柏原市	19	19	21.2	61.4	7.2	40.8	0.0	—	0.2	0.2
	羽曳野市	27	25	10.8	7.0	-7.7	-5.2	0.0	0.0	0.1	0.1
	摂津市	19	19	25.3	15.3	18.9	12.6	0.3	0.2	0.3	0.1
	東大阪市	20	19	24.3	12.7	17.0	5.9	0.5	0.4	5.0	4.1
兵庫県	西宮市	19		26.4		24.9		0.6		1.1	
奈良県	奈良市	20	20	6.9	18.5	2.3	19.6	0.1	0.1	1.0	0.7
	天理市	20	19	15.3	11.4	5.3	6.3	0.1	0.0	1.2	0.8

参考文献

以下のうちインターネット収録の文書は2010年10月～2012年6月に収録を確認した（すでに削除されたものもある）。新聞記事は、日本経済新聞デジタルメディアが提供する「日経テレコン」による収録を2012年6月に確認したものである。本稿において引用した個別自治体の年齢別登録人口データを収録しているインターネット・ページには、筆者の個人サイト（<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/brrpref.htm>）からリンクを張っているので一部はURLを省略した。山田（2012）から再録したサイトのURLの一部も省略した。また、愛媛県の各市町村の2010年9月末現在の住民基本台帳人口については同県総務部管理局市町村振興課からデータの提供を受けた。

文部科学省（2006～2010）『学校基本調査報告書 高等教育機関編』文部科学省サイト（http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm）

山田 茂（2007）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況（1）」国土館大学政経学会『政経論叢』141

加茂真理子（2007）「人口統計について」『とやま経済月報 2007年7月』富山県サイト（<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/index.html>）

朝日新聞社（2007）「婚外子の記載拒否、住民票不作成は合法 夫婦側が逆転敗訴 東京高裁」『朝日新聞』2007年11月6日付

山田 茂（2008）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の概況（2・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』143

- 2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)
- 総務省統計局 (2008)「平成19年就業構造基本調査」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/7.htm>)
- 静岡市 (2010)「第30回静岡市情報公開・個人情報保護審議会」静岡市サイト (<http://www.city.shizuoka.jp/000103900.pdf>)
- 調布市 (2010)「平成22年度第2回調布市個人情報保護審査会会議要録」(<http://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1278405582540/files/kojin-22-2.pdf.pdf>)
- 小金井市 (2010)「平成22年度小金井市情報公開・個人情報保護審議会(第3回)」小金井市サイト (<http://www.city.koganei.lg.jp/kakuka/soumubu/soumuka/siryou/singikaikaigiroku2.files/20101022kaigiroku.pdf>)
- 小田原市 (2010)「第52回小田原市個人情報保護運営審議会会議録」小田原市サイト (<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/global-image/units/49839/1-20110318101947.pdf>)
- 高槻市 (2010)「平成22年度第3回高槻市個人情報保護運営審議会会議録」高槻市サイト (<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/soumu/houmu/shingikai/kaigiroku/22nendo/1326851064551.html>)
- 山田 茂 (2010a)「大都市地域における性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』151
- 山田 茂 (2010b)「三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』155
- 神戸市 (2010)「100歳以上高齢者現地調査の報告」神戸市サイト (<http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2010/08/20100816072101.html>)
- 朝日新聞社 (2010)「出生届『嫡出』欄、未記載でも受理 法務省『婚外子に配慮』」『朝日新聞 朝刊』2010年5月5日付
- 総務省自治行政局 (2010)「平成22年9月2日現在選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数」総務省サイト (http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/meibo/meibo_h22.html)
- 法務省 (2011)「登録外国人統計【結果の概要】2010年(度)年報」法務省サイト (<http://www.moj.go.jp/content/000078095.pdf>)
- 警察庁 (2011)「行方不明者届の受理件数の推移」『平成23年 警察白書』警察庁サイト (<http://www.npa.go.jp/hakusyo/h23/mokuji.htm>)
- 山田 茂 (2011)「抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度」国土館大学政経学会『政経論叢』158
- 厚生労働省 (2011)「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果について」厚生労働省サイト (<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000191qr.html>)
- 外務省 (2011)「海外在留邦人数統計」外務省サイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/11/index.html>)
- 文部科学省 (2011)『学校基本調査報告書 初等中等教育機関・専修学校・各種学

- 2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田 校編)『政府統計の総合窓口サイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)
- 総務省統計局(2011)『住民基本台帳人口移動報告』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/idou/3.htm>)
- 厚生労働省年金局(2011)「所在不明高齢者に係る2月定期支払いでの年金の差止めについて」厚生労働省サイト (<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000111az-img/2r985200000111cg.pdf>)
- 山田 茂(2012)「2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』160
- 総務省統計局(2012)「平成22年国勢調査」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>)
- 厚生労働省(2012)「人口動態統計」厚生労働省サイト (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>)
- (以下の都道府県・市区データ掲載の文書・ページは地方公共団体コード順に配列した)
- 北海道総合政策部(2012)「住民基本台帳人口・世帯数」北海道サイト (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.htm>)
- 青森県総務部市町村振興課(2012)「住民基本台帳月報」青森県サイト (http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/major_data.html#jinko-setai)
- 宮城県震災復興・企画部統計課(2012)「住民基本台帳人口」宮城県サイト (http://www.pref.miyagi.jp/toukei/toukeidata/zinkou/jinkou/juki_tsuki/juki_tsuki.htm)
- 福島県市町村行政課(2012)「県内各市町村人口・世帯数」福島県サイト (<http://www.pref.fukushima.jp/shichousongyousei/gyomu/04juki/jukjinko/jukjinko.html>)
- 茨城県市町村課(2012)「住民基本台帳人口」茨城県サイト (<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/soumu/chiho/gyosei/juki/juki.htm>)
- 栃木県市町村課(2012)「住民基本台帳に基づく栃木県の人口及び世帯数」栃木県サイト (<http://www.pref.tochigi.lg.jp/a02/pref/shichouson/sonota/1184030337910.html>)
- 群馬県総務部市町村課「住民基本台帳人口」群馬県サイト (<http://toukei.pref.gunma.jp/brr/>)
- 千葉県総務部市町村課(2012)「各市町村の人口」千葉県サイト (<http://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/gyousei/juumoto/shichousonjinkou.html>)
- 神奈川県総務局総務部市町村行政課(2012)「住民基本台帳人口」神奈川県サイト (<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100643/>)
- 新潟県総務管理部統計課(2012)「新潟県推計人口(平成16～18年度)」新潟県サイト (<http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1194970556491.html>)
- 石川県(2012)「住民基本台帳人口のデータ」石川県サイト (<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/>)

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田
lg.jp/tihou/tihou_jukijinkou.html)
福井県市町振興課「住民基本台帳制度」福井県サイト (<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sityousinkou/jyukigyosei-menu.html>)
山梨県総務部市町村課「住民基本台帳人口集計」山梨県サイト (<http://www.pref.yamanashi.jp/shichoson/juki-jinko.html>)
静岡県経営管理部自治行政課(2012)「住民基本台帳人口移動報告」静岡県サイト (<http://toukei.pref.shizuoka.jp/jichigyouseika/data/02-070/50047.html>)
奈良県統計課(2012)「各種人口統計」奈良県サイト (http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-6265.htm)
和歌山県市町村課(2012)「住民基本台帳月報」和歌山県サイト (http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/010600/02_gyosei/juuki-sicyouson/jyuuki-sichouson.htm)
鳥取県企画部地域づくり支援局自治振興課(2012)「住民基本台帳人口(年報)」鳥取県サイト (<http://www.pref.tottori.lg.jp/11215.htm>)
岡山県県民生活部市町村課(2012)「市区町村住民基本台帳人口」岡山県サイト (<http://www.pref.okayama.jp/page/detail-58070.html>)
山口県地域振興部市町課(2012)「住民基本台帳人口について」山口県サイト (<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12400/juki-jinko/20070228001.html>)
高知県総務部統計課(2012)「住民基本台帳人口移動」高知県サイト (<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/t-juukijinkou.html>)
福岡県企画・地域振興部市町村支援課(2012)「住民基本台帳月報」福岡県サイト (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f11/juki-jukigepou.html>)
川口市(2011)「かわぐちの人口 第4表 年齢別人口」川口市サイト
所沢市(2011)「年齢別人口統計(平成22年)」所沢市サイト
本庄市(2010)「本庄市年齢別男女人口調べ」本庄市サイト
東松山市(2011)『統計ひがしまつやま 平成22年度版』東松山市
春日部市(2011)『春日部市統計書 平成23年版』春日部市サイト
上尾市総務部庶務課(2011)『統計あげお 平成22年版』上尾市
越谷市(2012)「人口と世帯数」越谷市サイト
戸田市(2011)「戸田市の人口統計 平成20年～22年」戸田市サイト
入間市(2012)「入間市の人口統計資料」入間市サイト
鳩ヶ谷市(2010)「人口データ」鳩ヶ谷市サイト
朝霞市(2012)「年度別人口統計」朝霞市サイト
志木市総合窓口課(2012)「志木市年齢別・男女別人口表」志木市サイト
富士見市総務部庶務課(2011)『統計ふじみ 平成22年版』富士見市
三郷市(2010)「年齢別人口」三郷市サイト
蓮田市(2010)「年齢別人口表」蓮田市サイト

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

吉川市 (2010)「平成22年度人口世帯集計」吉川市サイト
ふじみ野市 (2010)「ふじみ野市の人口」ふじみ野市サイト
日高市 (2011)「丁・大字年齢別人口および世帯数」日高市サイト
銚子市 (2010)「年齢別人口調べ」銚子市サイト
市川市 (2010)「年齢別人口(住民基本台帳・外国人数)」市川市サイト
船橋市 (2012)「町丁別・年齢別・性別住民基本台帳人口表」船橋市サイト
館山市 (2010)「毎月年齢別人口」館山市サイト
松戸市 (2010)「松戸市年齢階層別人口統計表(男女別)」松戸市サイト
茂原市 (2010)「茂原市の人口」茂原市サイト
佐倉市 (2010)「年齢別人口」佐倉市サイト
旭市 (2011)「旭市の人口」旭市サイト
習志野市 (2011)「男女別・年齢別住民基本台帳人口票」習志野市サイト
柏市 (2012)「柏市の統計 平成22年版」柏市サイト
市原市 (2010)「年齢別人口統計表」市原市サイト
流山市 (2010)「町丁字別・年齢5歳階級別人口」流山市サイト
八千代市 (2011)「年齢別人口」八千代市サイト
我孫子市 (2010)「人口ピラミッド」我孫子市サイト
君津市 (2010)「君津市の人口(住民基本台帳人口)」君津市サイト
浦安市 (2010)「浦安市の統計情報」浦安市サイト
白井市 (2012)「年齢別人口」白井市サイト
横須賀市 (2010)「住民基本台帳登録人口」横須賀市サイト
藤沢市 (2010)「藤沢市の年齢別人口(住民基本台帳による)」藤沢市サイト
茅ヶ崎市 (2010)「町丁・字別、年齢(5歳階級)別人口」茅ヶ崎市サイト
厚木市総務部行政総務課 (2011)『平成22年版 統計あつぎ』厚木市
大和市総務部 (2011)『大和市統計概要 平成22年版』大和市サイト
伊勢原市 (2011)「伊勢原市の統計情報」伊勢原市サイト
海老名市 (2011)「町丁・字別年齢別人口」海老名市サイト
座間市 (2011)「平成22年度各月の人口情報」座間市サイト
綾瀬市 (2010)「平成22年町丁字年齢別人口」綾瀬市サイト
神奈川県葉山町 (2011)「葉山町年齢別人口」葉山町サイト
岐阜市 (2011)『岐阜市統計書 平成22年版』岐阜市サイト
大垣市 (2010)「年齢別人口(履歴)」大垣市サイト
高山市 (2010)「人口統計(市民課作成)」高山市サイト
多治見市 (2010)「人口ピラミッド」多治見市サイト
関市 (2010)「市の人口」関市サイト
瑞浪市 (2010)「人口ピラミッド(登録人口)」瑞浪市サイト

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

羽島市 (2010)「羽島市データファイル (統計情報)」羽島市サイト
各務原市総務部 (2011)『各務原市統計書 平成 22 年度版』各務原市サイト
美濃加茂市 (2010)「年齢別人口」美濃加茂市サイト
土岐市 (2010)「月末の人口と世帯数」土岐市サイト
瑞穂市 (2010)「人口統計ピラミッド住登」瑞穂市サイト
豊橋市 (2010)「年齢別男女別人口」豊橋市サイト
岡崎市 (2010)「各歳別人口集計表」岡崎市サイト
一宮市 (2010)「一宮市年齢別人口」一宮市サイト
瀬戸市 (2010)「連区別・年齢別・男女別人口一覧表」瀬戸市サイト
春日井市 (2010)「年齢別男女別人口」春日井市サイト
碧南市 (2011)「5 歳階級男女別人口 (住民基本台帳)」碧南市サイト
刈谷市 (2010)「年齢別人口」刈谷市サイト
豊田市 (2010)「豊田市の人口 年齢別人口 Excel データ」豊田市サイト
安城市 (2010)「人口・世帯数」安城市サイト
蒲郡市 (2010)「年齢別人口表 (日本人+外国人)」蒲郡市サイト
小牧市 (2010)「年齢別構成人口」小牧市サイト
稲沢市 (2010)「年齢別人口調査表」稲沢市サイト (削除済)
新城市 (2010)「住民基本台帳人口及び世帯」新城市サイト
知立市 (2010)「人口と世帯数」知立市サイト
高浜市 (2011)『高浜市統計書 平成 23 年度版』高浜市サイト
豊明市 (2010)「男女別・年齢別人口集計表」豊明市サイト
日進市 (2011)「町別・年齢別 (5 歳階級) 人口」日進市サイト
田原市 (2010)「地区別・年齢別人口データ」田原市サイト
あま市 (2010)「あま市の年齢別男女別人口集計表」あま市サイト
愛知県東郷町 (2012)「行政区の年齢別人口 (住民基本台帳)」東郷町サイト
愛知県武豊町 (2012)「武豊町の人口 (平成 22 年度)」武豊町サイト
津市 (2012)「人口 (男女別)・世帯数, 統計情報」津市サイト
四日市市 (2011)「年齢別の人口 (全市)」四日市市サイト
伊勢市 (2011)「伊勢市年齢別人口集計表 (日本人+外国人)」伊勢市サイト
松阪市 (2010)「松阪市年齢別人口 (1 才刻み)」松阪市サイト
鈴鹿市 (2010)「年齢別人口」鈴鹿市サイト
名張市 (2012)「年齢別人口統計表」名張市サイト
尾鷲市 (2010)「過去の住民基本台帳」尾鷲市サイト
亀山市 (2010)「年齢別人口 (平成 22 年 10 月 1 日)」亀山市サイト
鳥羽市 (2012)『平成 23 年度 鳥羽市統計要覧』鳥羽市サイト
伊賀市 (2010)「広報掲載資料 (伊賀市の人口)」伊賀市サイト

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

大津市(2010)「平成22年年齢別学区別人口統計表」大津市サイト
彦根市(2011)『彦根市統計書 平成22年版』彦根市サイト
近江八幡市(2011)『平成22年版近江八幡市統計書』近江八幡市サイト
草津市(2010)「草津市住所別年齢別男女別人口一覽表」草津市サイト
守山市(2011)『守山市の統計書(平成22年版)』守山市サイト
栗東市(2011)『平成22年度栗東市統計書』栗東市サイト
湖南市(2010)「統計/年齢別人口統計表」湖南市サイト
高島市(2011)『高島市統計書 平成22年(2010年)版』高島市サイト
東近江市(2010)「年齢別人口統計表」東近江市サイト
福知山市(2011)『福知山市統計書 平成22年版』福知山市サイト
宇治市政策室(2011)『宇治市統計書 平成23年』宇治市サイト
亀岡市(2011)「亀岡市の年齢別人口」亀岡市サイト
城陽市(2011)「城陽市人口統計表」城陽市サイト
向日市(2011)『向日市統計書 平成22年版』向日市サイト
長岡京市総務部総務課(2012)『長岡京統計書 平成23年』長岡京市サイト
八幡市(2011)「人口集計表のダウンロード」八幡市サイト
京田辺市(2011)「年齢別人口」京田辺市サイト
京都府精華町(2012)「人口ピラミッド」京都府精華町サイト
岸和田市(2010)「町別人口・年齢別人口・町別年齢別人口」岸和田市サイト
豊中市(2010)「住民基本台帳に基づく年齢別人口」豊中市サイト
池田市(2011)「町丁別年齢別人口」池田市サイト
吹田市(2011)『吹田市統計書 平成22年版』吹田市サイト
泉大津市(2011)「年齢別人口」泉大津市サイト
高槻市(2010)「高槻市の人口」高槻市サイト
枚方市総務部総務管理課(2011)『枚方市統計書 第35回』枚方市
茨木市(2010)「【過去】1歳階級別人口(住民基本台帳)」茨木市サイト
貝塚市(2010)「住民基本台帳による貝塚市の年齢別人口」貝塚市サイト
泉佐野市(2010)「年齢別人口表」泉佐野市サイト
富田林市(2011)「年齢別人口(各月末現在)」富田林市サイト
寝屋川市(2010)「過去の人口統計表のダウンロード」寝屋川市サイト
大東市政策推進部(2011)『大東市統計書 平成22年版』大東市
和泉市(2010)「地区別・男女別・年齢別人口登録調べ」和泉市サイト
箕面市(2010)「人口・世帯数」箕面市サイト
柏原市(2010)「柏原市年齢・男女別人口」柏原市サイト
羽曳野市(2010)「羽曳野市の町丁別年齢別人口」羽曳野市サイト
門真市(2011)『門真市統計書平成22年度版(2010年版)』門真市サイト

2010年10月時点の三大都市圏所在中小都市の若年層静態人口の精度について(山田)

- 摂津市 (2010) 「8. 年齢別人口」摂津市サイト
- 高石市 (2010) 「平成 22 年分年齢別人口 (5 歳階級)」高石市サイト
- 藤井寺市 (2010) 「人口データ」藤井寺市サイト
- 東大阪市 (2011) 『東大阪市統計書 平成 22 年 (2010 年) 版』東大阪市
- 大阪狭山市 (2012) 「人口表ダウンロード EXCEL 形式」大阪狭山市サイト
- 阪南市 (2011) 「阪南市年齢階層・男女別人口」阪南市サイト (削除)
- 大阪府岬町 (2012) 「年齢別人口 (平成 22 年)」大阪府岬町サイト
- 姫路市 (2010) 「町別人口・年齢別人口」姫路市サイト
- 尼崎市 (2010) 「平成 22 年尼崎市の人口」尼崎市サイト
- 明石市 (2010) 「明石市年齢別人口 (住民基本台帳人口)」明石市サイト
- 西宮市 (2011) 「平成 22 年 (登録人口)」西宮市サイト
- 芦屋市 (2011) 『平成 22 年版芦屋市統計書』芦屋市サイト
- 伊丹市 (2010) 「町・字別年齢別人口及び世帯数」伊丹市サイト
- 加古川市 (2011) 「平成 22 年住民基本台帳人口」加古川市サイト
- 西脇市 (2012) 『平成 22 年版西脇市統計書』西脇市サイト
- 宝塚市 (2012) 『平成 22 年版宝塚市統計書』宝塚市サイト
- 高砂市 (2010) 「地域別年齢別人口」高砂市サイト
- 川西市 (2010) 「年齢・男女別人口表 (平成 22 年 9 月末)」川西市サイト
- 小野市 (2011) 「人口・世帯データ」小野市サイト
- 三田市 (2011) 『平成 22 年版三田市統計書』三田市サイト
- 加西市 (2010) 「人口・世帯」加西市サイト
- 篠山市 (2012) 『篠山市統計書 2011 (平成 23) 年版』篠山市サイト
- 兵庫県播磨町 (2012) 「平成 22 年播磨町の人口」兵庫県播磨町サイト